

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月14日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

１円以上１円単位

（７）【申込期間】

2019年 6月15日から2020年 6月15日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（ ９ ）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ １ ０ ）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信		
		その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年１２回	オセアニア	ファンズ			ショート型／
公債	(毎月)	中南米				絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				その他 ()
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式 一般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	ET F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

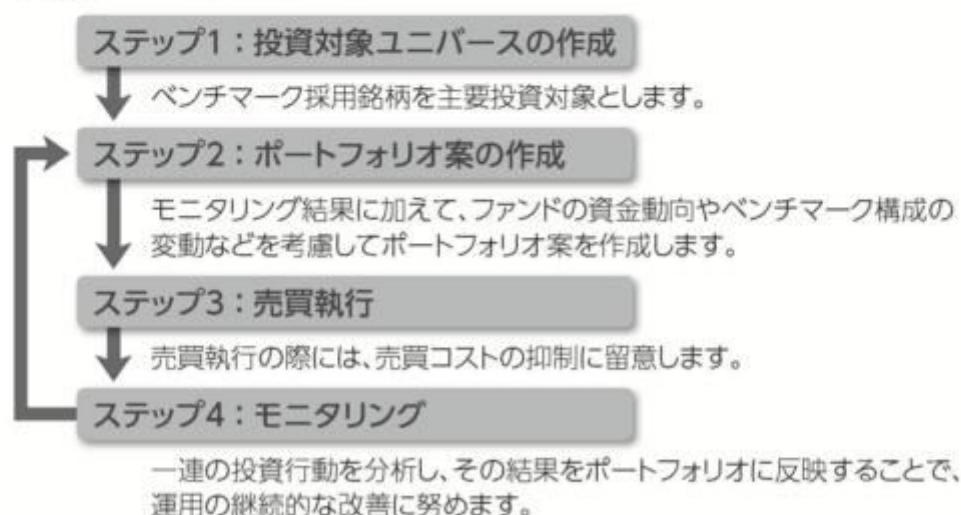
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標であるTOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式を投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）※に連動した投資成果をめざします。
・TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。
- 東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXに連動するようにポートフォリオ管理を行います。
- 運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。
- 現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

<運用プロセスのイメージ>

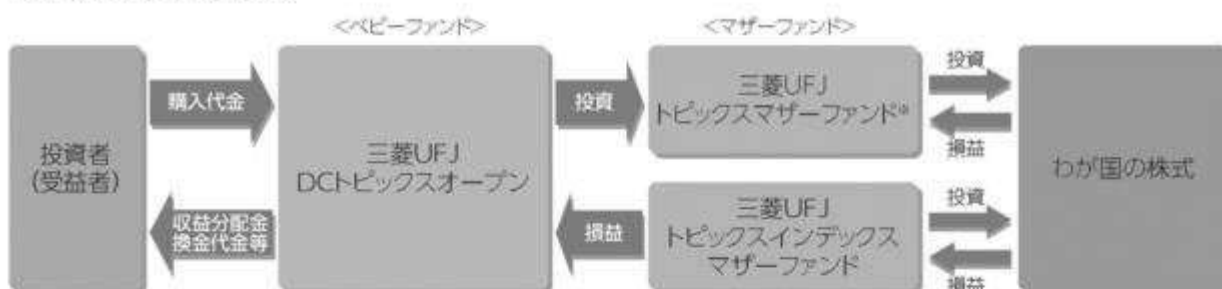


❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

運用は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



※2019年6月15日以降、「三菱UFJ」トピックスマザーファンドから「三菱UFJ」トピックスインデックスマザーファンドへの入れ替えを行います。入れ替えが完了次第、「三菱UFJ」トピックスマザーファンドを投資対象から除外する予定です。

■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。
また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。
本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

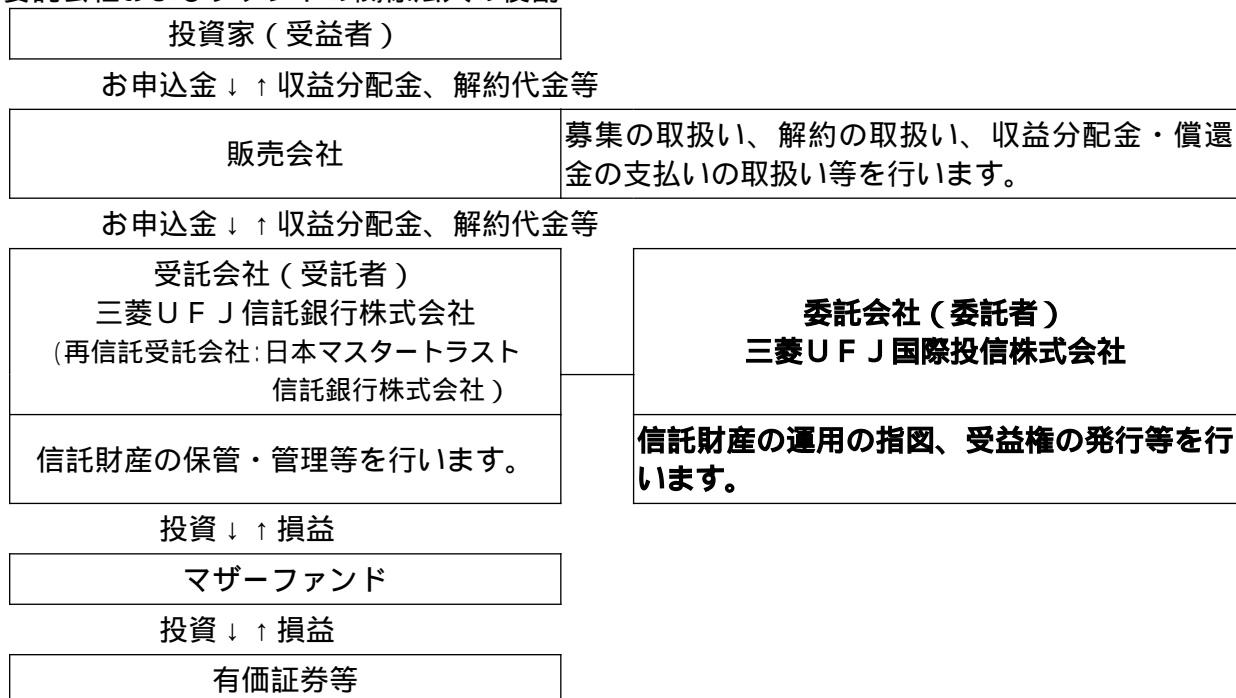
2002年11月29日

設定日、信託契約締結、運用開始

2004年10月1日	当ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継
	ファンドの名称を「三菱信 ＤＣトピックスオープン」から「三菱 ＤＣトピックスオープン」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 ＤＣトピックスオープン」から「三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン」に変更
2019年 6 月15日	ファンドの投資対象に「三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド」を追加

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

- 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に變更
- 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に變更
- 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

主として、三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、ＴＯＰＩＸ先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書

- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１３号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から１２．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１０号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第１１号で定めるものをいいます。１６．において同じ。）で１６．で定めるものの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第１１号で定めるものをいいます。以下１６．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１８号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第１９号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- １９．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第２０号で定めるものをいいます。）
- ２０．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ２１．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ２２．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第１６号で定めるものをいいます。）
- ２３．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ２４．外国の者に対する権利で２３．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに１３．および１９．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに１６．の証券ならびに１３．および１９．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、１４．および１５．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該金融商品は本邦通貨表示のものに限ります。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

<マザーファンドの概要>

三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の株式を投資対象とし、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

東京証券取引所第１部上場銘柄を中心に分散投資を行い、ＴＯＰＩＸに連動するようにポートフォリオ管理を行います。

運用の効率化を図るため、ＴＯＰＩＸ先物取引等を利用します。

現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100％を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の５％以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡し取引は、信託約款の範囲で行いません。

三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。なお、株式への投資は、原則として信託財産総額の50％超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

（投資制限）

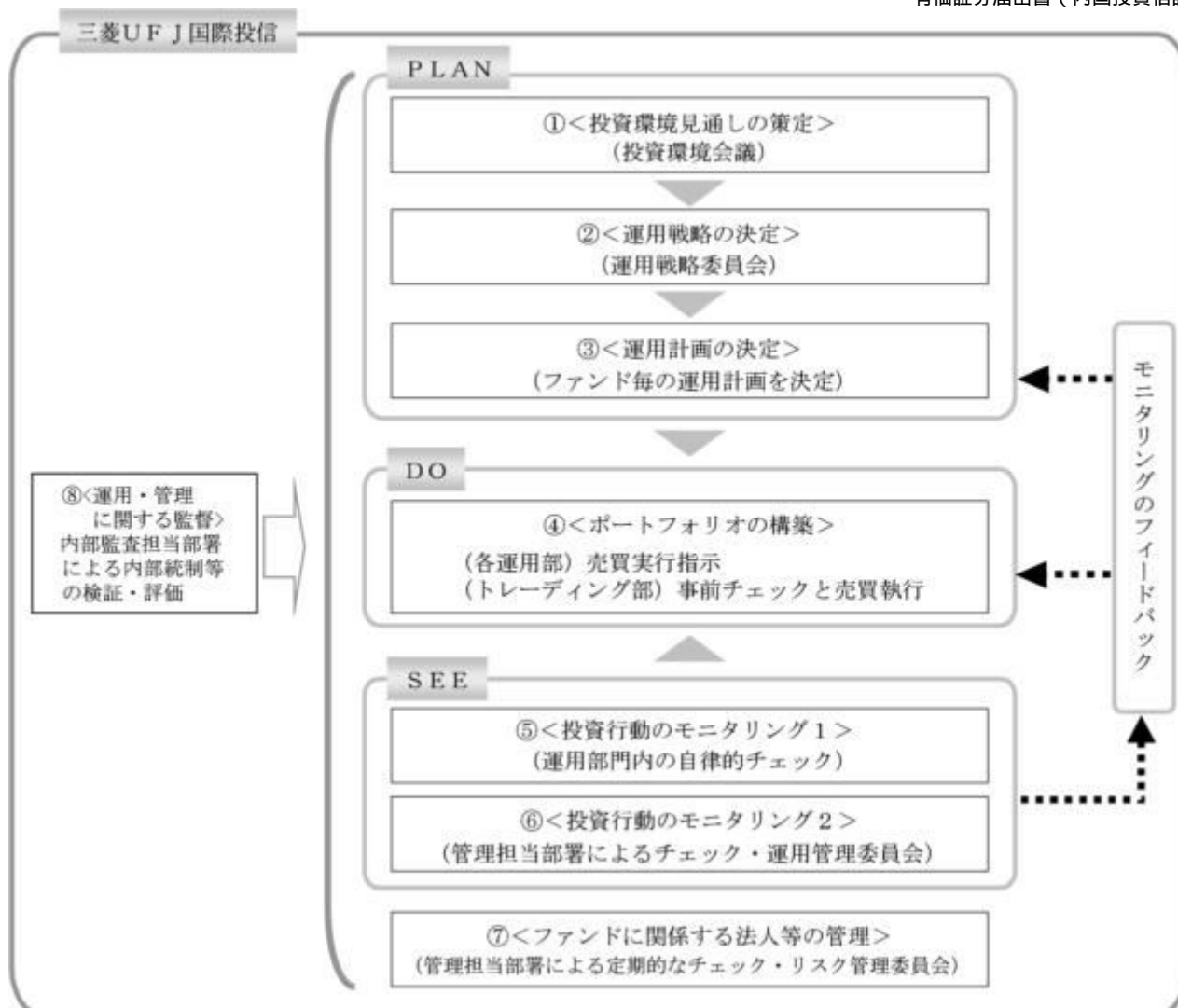
株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

b．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

c．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

d．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b．a．の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることがで

きます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買

い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- b．a．の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

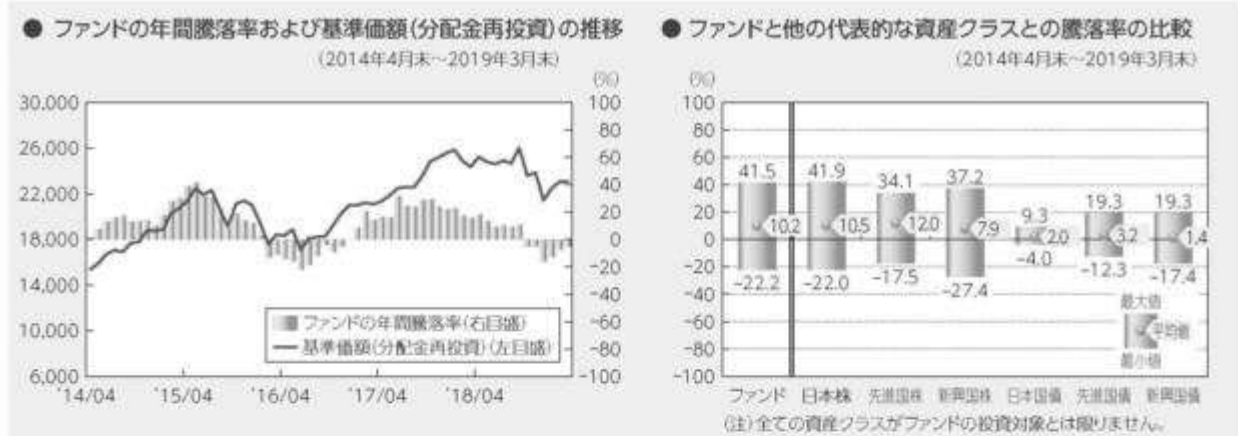
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.27%（税抜0.25%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年0.275%（税抜0.25%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.15%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出

年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン】

(1)【投資状況】

平成31年 3月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	22,371,768,492	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,119,489	0.01
純資産総額		22,372,887,981	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

平成31年 3月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド	11,830,029,344	1.8837	22,285,126,916	1.8911	22,371,768,492	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間末日（平成22年 3月15日）	9,148,518,435	9,148,518,435	11,418	11,418
第9計算期間末日（平成23年 3月15日）	8,265,016,451	8,265,016,451	9,477	9,477
第10計算期間末日（平成24年 3月15日）	10,742,385,208	10,742,385,208	10,903	10,903
第11計算期間末日（平成25年 3月15日）	14,449,897,650	14,449,897,650	13,558	13,558
第12計算期間末日（平成26年 3月17日）	14,930,545,324	14,930,545,324	15,134	15,134
第13計算期間末日（平成27年 3月16日）	19,639,674,008	19,639,674,008	20,773	20,773
第14計算期間末日（平成28年 3月15日）	18,645,151,928	18,645,151,928	18,595	18,595
第15計算期間末日（平成29年 3月15日）	20,856,525,034	20,856,525,034	21,714	21,714
第16計算期間末日（平成30年 3月15日）	23,763,586,544	23,763,586,544	24,527	24,527
第17計算期間末日（平成31年 3月15日）	22,315,057,248	22,315,057,248	22,983	22,983
平成30年 3月末日	23,671,532,464	—	24,364	—
4月末日	24,396,227,983	—	25,227	—
5月末日	24,050,731,006	—	24,810	—
6月末日	23,873,023,764	—	24,603	—
7月末日	24,031,247,863	—	24,916	—
8月末日	23,976,358,891	—	24,661	—
9月末日	25,009,339,049	—	26,025	—
10月末日	23,048,965,145	—	23,575	—
11月末日	23,433,030,306	—	23,880	—
12月末日	20,914,641,375	—	21,429	—
平成31年 1月末日	22,021,929,563	—	22,478	—
2月末日	22,496,259,384	—	23,057	—
3月末日	22,372,887,981	—	23,071	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円

第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第8計算期間	28.59
第9計算期間	16.99
第10計算期間	15.04
第11計算期間	24.35
第12計算期間	11.62
第13計算期間	37.26
第14計算期間	10.48
第15計算期間	16.77
第16計算期間	12.95
第17計算期間	6.29

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	2,595,671,109	1,820,309,245	8,012,175,162
第9計算期間	2,384,327,980	1,675,493,889	8,721,009,253
第10計算期間	2,457,055,749	1,325,336,960	9,852,728,042
第11計算期間	2,855,359,707	2,049,946,600	10,658,141,149
第12計算期間	4,105,565,162	4,898,365,510	9,865,340,801
第13計算期間	3,219,546,150	3,630,469,300	9,454,417,651
第14計算期間	4,059,818,486	3,487,219,009	10,027,017,128
第15計算期間	2,449,237,042	2,871,135,825	9,605,118,345
第16計算期間	2,690,831,866	2,607,222,119	9,688,728,092
第17計算期間	1,992,524,914	1,971,761,787	9,709,491,219

（参考）

三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド

投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	25,841,013,180	98.20
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	474,571,574	1.80
純資産総額		26,315,584,754	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	477,600,000	1.81

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成31年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	126,200	6,614.48	834,747,900	6,487.00	818,659,400	3.11
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	46,400	10,839.50	502,952,800	10,745.00	498,568,000	1.89
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	98,900	4,712.03	466,020,300	4,521.00	447,126,900	1.70
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	769,000	571.88	439,780,000	550.00	422,950,000	1.61
日本	株式	キーエンス	電気機器	5,600	66,613.89	373,037,800	68,970.00	386,232,000	1.47
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	76,000	4,794.61	364,390,800	4,703.00	357,428,000	1.36
日本	株式	ソニー	電気機器	76,000	5,115.98	388,815,000	4,645.00	353,020,000	1.34
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	78,700	3,967.61	312,251,600	3,876.00	305,041,200	1.16
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	95,500	3,056.71	291,916,500	2,995.00	286,022,500	1.09
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,518,000	172.49	261,850,600	171.30	260,033,400	0.99
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	10,100	25,305.00	255,580,500	25,710.00	259,671,000	0.99
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	77,500	3,118.23	241,663,000	3,161.00	244,977,500	0.93
日本	株式	三菱商事	卸売業	78,300	3,188.40	249,652,200	3,074.00	240,694,200	0.91

日本	株式	花王	化学	27,500	8,664.45	238,272,400	8,718.00	239,745,000	0.91
日本	株式	K D D I	情報・通信業	97,900	2,557.63	250,392,400	2,385.00	233,491,500	0.89
日本	株式	任天堂	その他製品	7,000	31,097.90	217,685,300	31,560.00	220,920,000	0.84
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	40,500	5,273.57	213,579,700	5,362.00	217,161,000	0.83
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	20,100	10,729.99	215,672,900	10,680.00	214,668,000	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	10,800	18,895.07	204,066,800	18,880.00	203,904,000	0.77
日本	株式	ダイキン工業	機械	15,500	12,329.00	191,099,500	12,970.00	201,035,000	0.76
日本	株式	村田製作所	電気機器	35,600	5,417.52	192,863,800	5,512.00	196,227,200	0.75
日本	株式	キヤノン	電気機器	61,000	3,201.20	195,273,400	3,213.00	195,993,000	0.74
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	46,800	4,644.28	217,352,700	4,176.00	195,436,800	0.74
日本	株式	日本電産	電気機器	13,600	13,165.00	179,044,000	14,025.00	190,740,000	0.72
日本	株式	日立製作所	電気機器	51,000	3,395.11	173,151,000	3,585.00	182,835,000	0.69
日本	株式	信越化学工業	化学	19,500	8,954.69	174,616,600	9,280.00	180,960,000	0.69
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	65,600	2,821.20	185,071,350	2,745.00	180,072,000	0.68
日本	株式	資生堂	化学	22,500	7,755.14	174,490,800	7,987.00	179,707,500	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	104,400	1,737.60	181,405,800	1,658.50	173,147,400	0.66
日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	70,400	2,510.17	176,716,600	2,451.50	172,585,600	0.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.13
	鉱業	0.28
	建設業	2.95
	食料品	4.28
	繊維製品	0.62
	パルプ・紙	0.30
	化学	7.24
	医薬品	5.80
	石油・石炭製品	0.60
	ゴム製品	0.76
	ガラス・土石製品	0.89
	鉄鋼	0.96
	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.56
	機械	4.83
	電気機器	12.77
	輸送用機器	7.64
	精密機器	2.02
	その他製品	2.01

電気・ガス業	1.91
陸運業	4.86
海運業	0.15
空運業	0.59
倉庫・運輸関連業	0.20
情報・通信業	8.14
卸売業	4.87
小売業	4.68
銀行業	5.97
証券、商品先物取引業	0.78
保険業	2.15
その他金融業	1.12
不動産業	2.47
サービス業	4.92
小計	98.20
合計	98.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成31年 3月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ １９年０６月限	買建	30	円	477,696,200	477,600,000	1.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

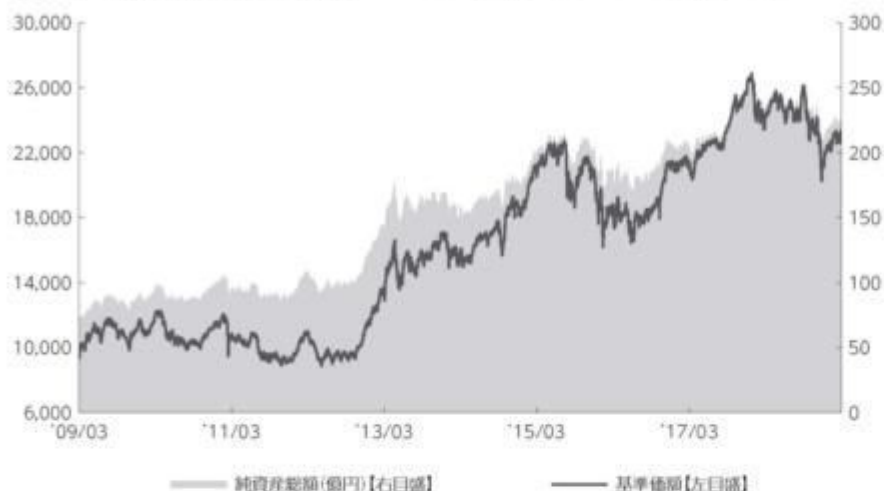
参考情報



運用実績

2019年3月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2009年3月31日～2019年3月29日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	23,071円
純資産総額	223.7億円

■分配の推移

2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

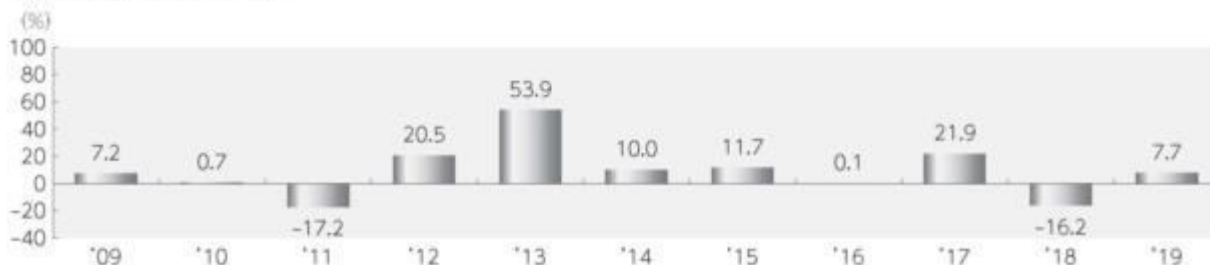
組入上位業種	比率
1 電気機器	12.8%
2 情報・通信業	8.1%
3 輸送用機器	7.6%
4 化学	7.2%
5 銀行業	6.0%
6 医薬品	5.8%
7 サービス業	4.9%
8 卸売業	4.9%
9 陸運業	4.9%
10 機械	4.8%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
3 武田薬品工業	医薬品	1.7%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
5 キーエンス	電気機器	1.5%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
7 ソニー	電気機器	1.3%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
9 本田技研工業	輸送用機器	1.1%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.8%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算
●2019年は年初から3月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎるの申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

１口単位

解約価額**解約請求受付日の基準価額****信託財産留保額**

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし、また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】**（１）【資産の評価】****基準価額の算出方法**

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2002年11月29日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月16日から翌年３月15日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年3月16日から平成31年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン】

(１) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [平成30年 3月15日現在]	第17期 [平成31年 3月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,606,178	53,304,895
親投資信託受益証券	23,761,653,699	22,313,258,083
未収入金	4,558,730	13,735,405
流動資産合計	23,837,818,607	22,380,298,383
資産合計	23,837,818,607	22,380,298,383
負債の部		
流動負債		
未払解約金	42,492,394	34,645,564
未払受託者報酬	7,539,103	7,267,382
未払委託者報酬	23,873,762	23,013,300
未払利息	167	27
その他未払費用	326,637	314,862
流動負債合計	74,232,063	65,241,135
負債合計	74,232,063	65,241,135
純資産の部		
元本等		
元本	9,688,728,092	9,709,491,219
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	14,074,858,452	12,605,566,029
(分配準備積立金)	5,522,252,256	4,953,327,281
元本等合計	23,763,586,544	22,315,057,248
純資産合計	23,763,586,544	22,315,057,248
負債純資産合計	23,837,818,607	22,380,298,383

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日	第17期 自 平成30年 3月16日 至 平成31年 3月15日
営業収益		
受取利息	388	183
有価証券売買等損益	2,662,041,634	1,412,743,816
営業収益合計	2,662,042,022	1,412,743,633
営業費用		
支払利息	39,906	37,650
受託者報酬	14,371,675	15,082,461
委託者報酬	45,510,173	47,761,011
その他費用	622,652	654,519
営業費用合計	60,544,406	63,535,641
営業利益又は営業損失（ ）	2,601,497,616	1,476,279,274
経常利益又は経常損失（ ）	2,601,497,616	1,476,279,274
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,601,497,616	1,476,279,274
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	408,661,372	91,473,917
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,251,406,689	14,074,858,452
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,714,726,529	2,777,520,412
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,714,726,529	2,777,520,412
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,084,111,010	2,862,007,478
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,084,111,010	2,862,007,478
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,074,858,452	12,605,566,029

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第16期 [平成30年 3月15日現在]	第17期 [平成31年 3月15日現在]
１．期首元本額	9,605,118,345円	9,688,728,092円
期中追加設定元本額	2,690,831,866円	1,992,524,914円
期中一部解約元本額	2,607,222,119円	1,971,761,787円
２．受益権の総数	9,688,728,092口	9,709,491,219口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日	第17期 自 平成30年 3月16日 至 平成31年 3月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>424,437,162円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,768,399,082円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>12,758,220,910円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,329,416,012円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>18,280,473,166円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,688,728,092口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>18,867円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	424,437,162円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,768,399,082円	収益調整金額	C	12,758,220,910円	分配準備積立金額	D	3,329,416,012円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,280,473,166円	当ファンドの期末残存口数	F	9,688,728,092口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	18,867円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>447,206,852円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>13,820,483,029円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,506,120,429円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>18,773,810,310円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,709,491,219口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>19,335円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	447,206,852円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	13,820,483,029円	分配準備積立金額	D	4,506,120,429円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,773,810,310円	当ファンドの期末残存口数	F	9,709,491,219口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	19,335円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	424,437,162円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,768,399,082円																																																											
収益調整金額	C	12,758,220,910円																																																											
分配準備積立金額	D	3,329,416,012円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,280,473,166円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,688,728,092口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	18,867円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	447,206,852円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	13,820,483,029円																																																											
分配準備積立金額	D	4,506,120,429円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,773,810,310円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,709,491,219口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	19,335円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日	第17期 自 平成30年 3月16日 至 平成31年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [平成30年 3月15日現在]	第17期 [平成31年 3月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第16期 [平成30年 3月15日現在]	第17期 [平成31年 3月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16期 [平成30年 3月15日現在]	第17期 [平成31年 3月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	2,529,298,133	1,342,088,519
合計	2,529,298,133	1,342,088,519

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第16期 [平成30年 3月15日現在]	第17期 [平成31年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	2.4527円	2.2983円
(1万口当たり純資産額)	(24,527円)	(22,983円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド	11,845,441,463	22,313,258,083	
合 計		11,845,441,463	22,313,258,083	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成31年 3月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	113,819,859
株式	26,094,455,690
派生商品評価勘定	1,376,760
未収配当金	44,046,299
前払金	790,000
差入委託証拠金	4,500,000
流動資産合計	26,258,988,608
資産合計	26,258,988,608
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	616,620
未払金	563,051
未払解約金	23,484,849
未払利息	57

[平成31年 3月15日現在]

流動負債合計	24,664,577
負債合計	24,664,577
純資産の部	
元本等	
元本	13,927,149,045
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,307,174,986
元本等合計	26,234,324,031
純資産合計	26,234,324,031
負債純資産合計	26,258,988,608

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成31年 3月15日現在]
1. 期首	平成30年 3月16日
期首元本額	13,729,946,061円
期中追加設定元本額	1,883,334,792円
期中一部解約元本額	1,686,131,808円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	1,928,752,704円
三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン	11,845,441,463円
三菱ＵＦＪ トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	152,954,878円
合計	13,927,149,045円
2. 受益権の総数	13,927,149,045口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月16日 至 平成31年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 3月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	[平成31年 3月15日現在]
--	-------------------

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,105,198,464
合計	2,105,198,464

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成31年 3月15日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	141,795,000	—	142,560,000	765,000
合計		141,795,000	—	142,560,000	765,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[平成31年 3月15日現在]
1口当たり純資産額	1.8837円
(1万口当たり純資産額)	(18,837円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

			評価額	
--	--	--	-----	--

	銘 柄	株式数	単価	金額	備考
1301	極洋	500	2,996.00	1,498,000	
1332	日本水産	15,400	812.00	12,504,800	
1333	マルハニチロ	2,200	3,990.00	8,778,000	
1376	カネコ種苗	500	1,360.00	680,000	
1377	サカタのタネ	1,900	3,945.00	7,495,500	
1379	ホクト	1,300	1,972.00	2,563,600	
1384	ホクリヨウ	300	605.00	181,500	
1514	住石ホールディングス	3,900	100.00	390,000	
1515	日鉄鉱業	400	4,380.00	1,752,000	
1518	三井松島ホールディングス	700	1,301.00	910,700	
1605	国際石油開発帝石	61,800	1,069.00	66,064,200	
1662	石油資源開発	2,200	2,307.00	5,075,400	
1663	K & Oエナジーグループ	800	1,476.00	1,180,800	
1413	ヒノキヤグループ	300	2,263.00	678,900	
1414	ショーボンドホールディングス	1,100	7,660.00	8,426,000	
1417	ミライト・ホールディングス	4,300	1,625.00	6,987,500	
1419	タマホーム	700	1,028.00	719,600	
1420	サンヨーホームズ	300	854.00	256,200	
1429	日本アクア	400	554.00	221,600	
1430	ファーストコーポレーション	500	773.00	386,500	
1433	ベステラ	300	1,413.00	423,900	
1435	T A T E R U	1,900	306.00	581,400	
1448	スペースバリューホールディングス	1,900	633.00	1,202,700	
1712	ダイセキ環境ソリューション	300	635.00	190,500	
1716	第一カッター興業	200	1,724.00	344,800	
1719	安藤・間	9,900	771.00	7,632,900	
1720	東急建設	4,500	887.00	3,991,500	
1721	コムシスホールディングス	5,500	2,986.00	16,423,000	
1722	ミサワホーム	1,200	721.00	865,200	
1726	ビーアールホールディングス	1,300	345.00	448,500	
1762	高松コンストラクショングループ	1,000	2,784.00	2,784,000	
1766	東建コーポレーション	500	6,840.00	3,420,000	
1768	ソネック	100	719.00	71,900	
1780	ヤマウラ	600	1,012.00	607,200	
1801	大成建設	12,700	5,190.00	65,913,000	
1802	大林組	38,100	1,113.00	42,405,300	
1803	清水建設	38,900	968.00	37,655,200	
1805	飛鳥建設	1,100	1,358.00	1,493,800	
1808	長谷工コーポレーション	15,900	1,413.00	22,466,700	
1810	松井建設	1,400	723.00	1,012,200	
1811	銭高組	200	5,190.00	1,038,000	

1812	鹿島建設	29,800	1,653.00	49,259,400	
1813	不動テトラ	900	1,485.00	1,336,500	
1814	大末建設	400	910.00	364,000	
1815	鉄建建設	800	2,721.00	2,176,800	
1820	西松建設	2,700	2,512.00	6,782,400	
1821	三井住友建設	9,100	727.00	6,615,700	
1822	大豊建設	900	3,070.00	2,763,000	
1824	前田建設工業	9,100	1,146.00	10,428,600	
1826	佐田建設	800	375.00	300,000	
1827	ナカノフドー建設	900	486.00	437,400	
1833	奥村組	2,100	3,640.00	7,644,000	
1835	東鉄工業	1,500	2,927.00	4,390,500	
1847	イチケン	200	1,909.00	381,800	
1848	富士ピー・エス	400	482.00	192,800	
1852	浅沼組	500	2,553.00	1,276,500	
1860	戸田建設	14,800	693.00	10,256,400	
1861	熊谷組	1,800	3,470.00	6,246,000	
1865	青木あすなろ建設	600	1,109.00	665,400	
1866	北野建設	300	3,135.00	940,500	
1867	植木組	200	2,327.00	465,400	
1870	矢作建設工業	1,800	778.00	1,400,400	
1871	ピーエス三菱	1,300	577.00	750,100	
1873	日本ハウスホールディングス	2,400	445.00	1,068,000	
1878	大東建託	4,500	15,125.00	68,062,500	
1879	新日本建設	1,500	971.00	1,456,500	
1881	ＮＩＰＰＯ	3,400	2,129.00	7,238,600	
1882	東亜道路工業	300	2,938.00	881,400	
1883	前田道路	4,000	2,162.00	8,648,000	
1884	日本道路	300	6,560.00	1,968,000	
1885	東亜建設工業	1,100	1,454.00	1,599,400	
1888	若築建設	600	1,465.00	879,000	
1890	東洋建設	4,700	427.00	2,006,900	
1893	五洋建設	15,100	539.00	8,138,900	
1898	世紀東急工業	1,800	601.00	1,081,800	
1899	福田組	400	3,995.00	1,598,000	
1911	住友林業	9,000	1,473.00	13,257,000	
1914	日本基礎技術	1,200	371.00	445,200	
1921	巴コーポレーション	1,600	356.00	569,600	
1925	大和ハウス工業	35,200	3,405.00	119,856,000	
1926	ライト工業	2,500	1,476.00	3,690,000	
1928	積水ハウス	38,900	1,795.50	69,844,950	
1929	日特建設	1,100	610.00	671,000	

1930	北陸電気工事	600	906.00	543,600	
1934	ユアテック	2,000	817.00	1,634,000	
1939	四電工	200	2,644.00	528,800	
1941	中電工	1,600	2,265.00	3,624,000	
1942	関電工	5,700	984.00	5,608,800	
1944	きんでん	8,500	1,795.00	15,257,500	
1945	東京エネシス	1,300	994.00	1,292,200	
1946	トーエネック	300	3,210.00	963,000	
1949	住友電設	900	1,845.00	1,660,500	
1950	日本電設工業	2,100	2,298.00	4,825,800	
1951	協和エクシオ	5,000	2,981.00	14,905,000	
1952	新日本空調	1,100	1,900.00	2,090,000	
1959	九電工	2,500	3,665.00	9,162,500	
1961	三機工業	2,900	1,217.00	3,529,300	
1963	日揮	10,900	1,546.00	16,851,400	
1964	中外炉工業	400	1,786.00	714,400	
1967	ヤマト	1,100	478.00	525,800	
1968	太平電業	900	2,345.00	2,110,500	
1969	高砂熱学工業	3,100	1,747.00	5,415,700	
1972	三晃金属工業	200	2,850.00	570,000	
1975	朝日工業社	300	2,901.00	870,300	
1976	明星工業	2,300	742.00	1,706,600	
1979	大気社	1,700	3,275.00	5,567,500	
1980	ダイダン	800	2,551.00	2,040,800	
1982	日比谷総合設備	1,200	1,844.00	2,212,800	
1983	東芝プラントシステム	2,700	2,062.00	5,567,400	
5912	ＯＳＪＢホールディングス	5,600	273.00	1,528,800	
6330	東洋エンジニアリング	1,500	649.00	973,500	
6366	千代田化工建設	9,300	290.00	2,697,000	
6379	新興プランテック	2,300	1,160.00	2,668,000	
2001	日本製粉	3,800	1,919.00	7,292,200	
2002	日清製粉グループ本社	12,900	2,475.00	31,927,500	
2003	日東富士製粉	100	6,430.00	643,000	
2004	昭和産業	1,100	2,977.00	3,274,700	
2009	鳥越製粉	900	770.00	693,000	
2053	中部飼料	1,400	1,203.00	1,684,200	
2060	フィード・ワン	7,500	174.00	1,305,000	
2107	東洋精糖	200	1,025.00	205,000	
2108	日本甜菜製糖	600	1,996.00	1,197,600	
2109	三井製糖	900	2,880.00	2,592,000	
2112	塩水港精糖	1,200	232.00	278,400	
2117	日新製糖	500	2,105.00	1,052,500	

2201	森永製菓	2,900	4,970.00	14,413,000	
2204	中村屋	300	4,310.00	1,293,000	
2206	江崎グリコ	3,400	5,820.00	19,788,000	
2207	名糖産業	500	1,421.00	710,500	
2209	井村屋グループ	500	2,497.00	1,248,500	
2211	不二家	600	2,247.00	1,348,200	
2212	山崎製パン	9,300	1,837.00	17,084,100	
2215	第一屋製パン	100	1,029.00	102,900	
2217	モロゾフ	200	4,825.00	965,000	
2220	亀田製菓	700	5,590.00	3,913,000	
2222	寿スピリッツ	1,200	4,305.00	5,166,000	
2229	カルビー	5,200	3,020.00	15,704,000	
2264	森永乳業	2,300	3,585.00	8,245,500	
2266	六甲バター	800	2,102.00	1,681,600	
2267	ヤクルト本社	8,400	7,790.00	65,436,000	
2269	明治ホールディングス	8,100	9,010.00	72,981,000	
2270	雪印メグミルク	2,700	2,708.00	7,311,600	
2281	プリマハム	1,600	2,047.00	3,275,200	
2282	日本ハム	4,900	3,940.00	19,306,000	
2288	丸大食品	1,200	1,886.00	2,263,200	
2292	S F o o d s	1,000	4,105.00	4,105,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	7,400	691.00	5,113,400	
2501	サッポロホールディングス	4,200	2,496.00	10,483,200	
2502	アサヒグループホールディングス	23,800	4,687.00	111,550,600	
2503	麒麟ホールディングス	51,500	2,544.00	131,016,000	
2531	宝ホールディングス	8,500	1,314.00	11,169,000	
2533	オエノンホールディングス	3,200	378.00	1,209,600	
2540	養命酒製造	300	2,080.00	624,000	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	8,700	2,750.00	23,925,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	7,600	4,990.00	37,924,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	700	5,160.00	3,612,000	
2593	伊藤園	3,500	5,410.00	18,935,000	
2594	キーコーヒー	1,100	2,113.00	2,324,300	
2597	ユニカフェ	300	995.00	298,500	
2599	ジャパンフーズ	200	1,267.00	253,400	
2602	日清オイリオグループ	1,500	3,350.00	5,025,000	
2607	不二製油グループ本社	2,800	3,800.00	10,640,000	
2612	かどや製油	100	5,280.00	528,000	
2613	J - オイルミルズ	600	4,050.00	2,430,000	
2801	キッコーマン	7,500	5,480.00	41,100,000	
2802	味の素	25,100	1,745.50	43,812,050	
2809	キューピー	6,300	2,630.00	16,569,000	

2810	ハウス食品グループ本社	4,300	4,395.00	18,898,500	
2811	カゴメ	4,600	3,065.00	14,099,000	
2812	焼津水産化学工業	600	1,168.00	700,800	
2815	アリアケジャパン	1,000	6,050.00	6,050,000	
2818	ピエトロ	100	1,670.00	167,000	
2819	エバラ食品工業	300	2,203.00	660,900	
2871	ニチレイ	5,900	2,777.00	16,384,300	
2875	東洋水産	5,900	4,130.00	24,367,000	
2882	イートアンド	400	1,721.00	688,400	
2883	大冷	200	1,751.00	350,200	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	300	579.00	173,700	
2897	日清食品ホールディングス	4,800	7,570.00	36,336,000	
2899	永谷園ホールディングス	600	2,694.00	1,616,400	
2904	一正蒲鉾	400	1,079.00	431,600	
2908	フジッコ	1,200	2,179.00	2,614,800	
2910	ロック・フィールド	1,200	1,578.00	1,893,600	
2914	日本たばこ産業	65,700	2,821.50	185,372,550	
2915	ケンコーマヨネーズ	600	2,178.00	1,306,800	
2918	わらべや日洋ホールディングス	800	1,820.00	1,456,000	
2922	なとり	600	1,725.00	1,035,000	
2924	イフジ産業	200	688.00	137,600	
2925	ピククルスコーポレーション	300	1,927.00	578,100	
2930	北の達人コーポレーション	4,500	443.00	1,993,500	
2931	ユーグレナ	4,900	709.00	3,474,100	
4404	ミヨシ油脂	400	1,067.00	426,800	
4526	理研ビタミン	500	3,610.00	1,805,000	
3001	片倉工業	1,300	1,266.00	1,645,800	
3002	グンゼ	800	4,795.00	3,836,000	
3101	東洋紡	4,700	1,551.00	7,289,700	
3103	ユニチカ	3,300	422.00	1,392,600	
3104	富士紡ホールディングス	600	2,734.00	1,640,400	
3106	倉敷紡績	1,100	2,098.00	2,307,800	
3109	シキボウ	600	1,041.00	624,600	
3201	日本毛織	3,700	935.00	3,459,500	
3204	トーア紡コーポレーション	400	448.00	179,200	
3205	ダイドーリミテッド	1,900	345.00	655,500	
3302	帝国繊維	1,300	2,608.00	3,390,400	
3401	帝人	9,100	1,908.00	17,362,800	
3402	東レ	86,200	743.40	64,081,080	
3408	サカイオーベックス	300	1,734.00	520,200	
3501	住江織物	300	2,731.00	819,300	
3512	日本フエルト	600	462.00	277,200	

3513	イチカワ	200	1,372.00	274,400	
3529	アツギ	900	962.00	865,800	
3551	ダイニック	400	738.00	295,200	
3569	セーレン	2,800	1,694.00	4,743,200	
3571	ソトー	400	987.00	394,800	
3577	東海染工	200	1,092.00	218,400	
3580	小松マテーレ	1,800	799.00	1,438,200	
3591	ワコールホールディングス	3,200	2,758.00	8,825,600	
3593	ホギメディカル	1,400	3,845.00	5,383,000	
3607	クラウディアホールディングス	200	472.00	94,400	
3608	T S Iホールディングス	4,200	656.00	2,755,200	
3611	マツオカコーポレーション	400	3,525.00	1,410,000	
3612	ワールド	1,100	2,222.00	2,444,200	
8011	三陽商会	700	1,706.00	1,194,200	
8013	ナイガイ	500	505.00	252,500	
8016	オンワードホールディングス	6,700	601.00	4,026,700	
8029	ルックホールディングス	400	1,522.00	608,800	
8111	ゴールドウイン	1,000	14,390.00	14,390,000	
8114	デサント	2,700	2,547.00	6,876,900	
8118	キング	600	579.00	347,400	
8127	ヤマトインターナショナル	700	426.00	298,200	
3708	特種東海製紙	700	4,090.00	2,863,000	
3861	王子ホールディングス	50,000	680.00	34,000,000	
3863	日本製紙	5,300	2,280.00	12,084,000	
3864	三菱製紙	1,800	541.00	973,800	
3865	北越コーポレーション	7,400	638.00	4,721,200	
3877	中越パルプ工業	500	1,348.00	674,000	
3878	巴川製紙所	400	1,025.00	410,000	
3880	大王製紙	5,400	1,295.00	6,993,000	
3896	阿波製紙	300	510.00	153,000	
3941	レンゴー	11,500	994.00	11,431,000	
3946	トーモク	600	1,630.00	978,000	
3950	ザ・パックス	800	3,305.00	2,644,000	
3405	クラレ	18,700	1,447.00	27,058,900	
3407	旭化成	79,000	1,202.50	94,997,500	
3553	共和レザー	600	726.00	435,600	
4004	昭和電工	7,400	3,755.00	27,787,000	
4005	住友化学	87,500	539.00	47,162,500	
4008	住友精化	500	4,080.00	2,040,000	
4021	日産化学	6,800	5,210.00	35,428,000	
4022	ラサ工業	400	1,756.00	702,400	
4023	クレハ	1,000	6,490.00	6,490,000	

4025	多木化学	300	5,890.00	1,767,000	
4027	テイカ	900	2,399.00	2,159,100	
4028	石原産業	2,100	1,098.00	2,305,800	
4031	片倉コープアグリ	300	1,163.00	348,900	
4033	日東エフシー	700	775.00	542,500	
4041	日本曹達	1,800	2,890.00	5,202,000	
4042	東ソー	17,200	1,729.00	29,738,800	
4043	トクヤマ	3,200	2,589.00	8,284,800	
4044	セントラル硝子	2,400	2,506.00	6,014,400	
4045	東亜合成	7,000	1,157.00	8,099,000	
4046	大阪ソーダ	1,200	2,735.00	3,282,000	
4047	関東電化工業	2,700	768.00	2,073,600	
4061	デンカ	4,400	3,190.00	14,036,000	
4063	信越化学工業	19,600	8,953.00	175,478,800	
4064	日本カーバイド工業	400	1,517.00	606,800	
4078	堺化学工業	700	2,397.00	1,677,900	
4082	第一稀元素化学工業	900	838.00	754,200	
4088	エア・ウォーター	9,100	1,676.00	15,251,600	
4091	大陽日酸	9,200	1,615.00	14,858,000	
4092	日本化学工業	400	2,082.00	832,800	
4093	東邦アセチレン	200	1,406.00	281,200	
4095	日本パーカライズニング	6,100	1,470.00	8,967,000	
4097	高压ガス工業	1,700	875.00	1,487,500	
4098	チタン工業	100	2,533.00	253,300	
4099	四国化成工業	1,900	1,154.00	2,192,600	
4100	戸田工業	200	2,157.00	431,400	
4109	ステラ ケミファ	700	3,205.00	2,243,500	
4112	保土谷化学工業	400	3,225.00	1,290,000	
4114	日本触媒	1,900	7,400.00	14,060,000	
4116	大日精化工業	900	2,932.00	2,638,800	
4118	カネカ	3,000	4,340.00	13,020,000	
4182	三菱瓦斯化学	11,400	1,642.00	18,718,800	
4183	三井化学	10,100	2,817.00	28,451,700	
4185	J S R	11,200	1,741.00	19,499,200	
4186	東京応化工業	1,900	3,110.00	5,909,000	
4187	大阪有機化学工業	1,000	1,121.00	1,121,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	74,300	813.00	60,405,900	
4189	K H ネオケム	1,700	2,804.00	4,766,800	
4202	ダイセル	17,300	1,174.00	20,310,200	
4203	住友ベークライト	1,900	4,125.00	7,837,500	
4204	積水化学工業	24,300	1,787.00	43,424,100	
4205	日本ゼオン	10,000	1,136.00	11,360,000	

4206	アイカ工業	3,300	3,800.00	12,540,000	
4208	宇部興産	5,600	2,373.00	13,288,800	
4212	積水樹脂	1,800	2,023.00	3,641,400	
4215	タキロンシーアイ	2,300	619.00	1,423,700	
4216	旭有機材	800	1,578.00	1,262,400	
4217	日立化成	5,100	2,421.00	12,347,100	
4218	ニチバン	600	2,240.00	1,344,000	
4220	リケンテクノス	2,900	437.00	1,267,300	
4221	大倉工業	600	1,746.00	1,047,600	
4228	積水化成品工業	1,600	926.00	1,481,600	
4229	群栄化学工業	300	2,505.00	751,500	
4231	タイガースポリマー	500	592.00	296,000	
4238	ミライアル	300	1,130.00	339,000	
4245	ダイキアクシス	400	862.00	344,800	
4246	ダイキョーニシカワ	2,400	1,100.00	2,640,000	
4248	竹本容器	400	1,352.00	540,800	
4249	森六ホールディングス	600	2,609.00	1,565,400	
4272	日本化薬	7,100	1,343.00	9,535,300	
4275	カーリットホールディングス	1,200	790.00	948,000	
4362	日本精化	900	1,190.00	1,071,000	
4368	扶桑化学工業	1,100	1,956.00	2,151,600	
4369	トリケミカル研究所	200	4,425.00	885,000	
4401	A D E K A	5,500	1,593.00	8,761,500	
4403	日油	4,300	3,795.00	16,318,500	
4406	新日本理化	2,200	193.00	424,600	
4410	ハリマ化成グループ	900	1,049.00	944,100	
4452	花王	27,500	8,664.00	238,260,000	
4461	第一工業製薬	400	3,015.00	1,206,000	
4462	石原ケミカル	300	1,725.00	517,500	
4463	日華化学	400	967.00	386,800	
4465	ニイタカ	200	1,501.00	300,200	
4471	三洋化成工業	700	5,320.00	3,724,000	
4531	有機合成薬品工業	800	196.00	156,800	
4611	大日本塗料	1,200	1,097.00	1,316,400	
4612	日本ペイントホールディングス	9,200	4,425.00	40,710,000	
4613	関西ペイント	12,500	2,132.00	26,650,000	
4615	神東塗料	1,200	175.00	210,000	
4617	中国塗料	3,700	977.00	3,614,900	
4619	日本特殊塗料	800	1,175.00	940,000	
4620	藤倉化成	1,500	605.00	907,500	
4626	太陽ホールディングス	900	3,635.00	3,271,500	
4631	D I C	5,000	3,355.00	16,775,000	

4633	サカタインクス	2,400	1,073.00	2,575,200	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	2,300	2,513.00	5,779,900	
4636	T & K T O K A	800	967.00	773,600	
4901	富士フイルムホールディングス	23,600	5,091.00	120,147,600	
4911	資生堂	22,500	7,754.00	174,465,000	
4912	ライオン	15,800	2,394.00	37,825,200	
4914	高砂香料工業	800	3,350.00	2,680,000	
4917	マンダム	2,600	2,858.00	7,430,800	
4919	ミルボン	1,400	5,110.00	7,154,000	
4921	ファンケル	5,100	2,692.00	13,729,200	
4922	コーセー	1,900	18,540.00	35,226,000	
4923	コタ	500	1,470.00	735,000	
4924	シーズ・ホールディングス	300	5,880.00	1,764,000	
4926	シーボン	200	2,661.00	532,200	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	4,800	3,450.00	16,560,000	
4928	ノエビアホールディングス	700	5,520.00	3,864,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	400	1,006.00	402,400	
4951	エステー	800	1,899.00	1,519,200	
4955	アグロ カネショウ	500	2,076.00	1,038,000	
4956	コニシ	2,000	1,648.00	3,296,000	
4958	長谷川香料	1,400	1,815.00	2,541,000	
4963	星光ＰＭＣ	700	818.00	572,600	
4967	小林製薬	3,200	9,320.00	29,824,000	
4968	荒川化学工業	1,100	1,236.00	1,359,600	
4971	メック	800	1,043.00	834,400	
4973	日本高純度化学	300	2,331.00	699,300	
4974	タカラバイオ	3,000	2,727.00	8,181,000	
4975	J C U	1,500	1,736.00	2,604,000	
4977	新田ゼラチン	800	713.00	570,400	
4979	O A T アグリオ	200	1,658.00	331,600	
4980	デクセリアルズ	3,000	750.00	2,250,000	
4985	アース製薬	900	5,050.00	4,545,000	
4992	北興化学工業	1,100	526.00	578,600	
4994	大成ラミック	400	2,812.00	1,124,800	
4996	クミアイ化学工業	4,800	757.00	3,633,600	
4997	日本農薬	2,800	462.00	1,293,600	
5142	アキレス	800	1,983.00	1,586,400	
5208	有沢製作所	1,800	788.00	1,418,400	
6988	日東電工	8,600	5,852.00	50,327,200	
7874	レック	1,200	1,488.00	1,785,600	
7888	三光合成	1,000	328.00	328,000	
7908	きもと	2,100	170.00	357,000	

7917	藤森工業	1,000	2,990.00	2,990,000	
7925	前澤化成工業	700	1,030.00	721,000	
7931	未来工業	600	2,584.00	1,550,400	
7940	ウェーブロックホールディングス	200	831.00	166,200	
7942	J S P	700	2,430.00	1,701,000	
7947	エフピコ	900	6,560.00	5,904,000	
7958	天馬	800	2,031.00	1,624,800	
7970	信越ポリマー	2,000	814.00	1,628,000	
7971	東リ	2,800	277.00	775,600	
7988	ニフコ	4,500	2,808.00	12,636,000	
7995	バルカー	900	2,168.00	1,951,200	
8113	ユニ・チャーム	24,100	3,594.00	86,615,400	
4151	協和発酵キリン	14,200	2,352.00	33,398,400	
4502	武田薬品工業	99,000	4,713.00	466,587,000	
4503	アステラス製薬	104,600	1,738.00	181,794,800	
4506	大日本住友製薬	8,400	2,859.00	24,015,600	
4507	塩野義製薬	14,800	6,817.00	100,891,600	
4508	田辺三菱製薬	11,900	1,608.00	19,135,200	
4512	わかもと製薬	2,000	288.00	576,000	
4514	あすか製薬	1,400	1,261.00	1,765,400	
4516	日本新薬	3,000	7,750.00	23,250,000	
4517	バイオフェルミン製薬	200	2,362.00	472,400	
4519	中外製薬	11,800	7,670.00	90,506,000	
4521	科研製薬	2,000	5,380.00	10,760,000	
4523	エーザイ	13,600	9,130.00	124,168,000	
4527	ロート製薬	5,800	3,000.00	17,400,000	
4528	小野薬品工業	26,800	2,310.50	61,921,400	
4530	久光製薬	3,400	5,400.00	18,360,000	
4534	持田製薬	900	11,620.00	10,458,000	
4536	参天製薬	21,500	1,676.00	36,034,000	
4538	扶桑薬品工業	500	2,597.00	1,298,500	
4539	日本ケミファ	200	2,809.00	561,800	
4540	ツムラ	3,500	3,450.00	12,075,000	
4541	日医工	2,900	1,578.00	4,576,200	
4547	キッセイ薬品工業	2,000	2,957.00	5,914,000	
4548	生化学工業	2,200	1,333.00	2,932,600	
4549	栄研化学	2,000	2,795.00	5,590,000	
4550	日水製薬	400	1,213.00	485,200	
4551	鳥居薬品	600	2,379.00	1,427,400	
4552	J C R ファーマ	800	6,620.00	5,296,000	
4553	東和薬品	500	9,110.00	4,555,000	
4554	富士製薬工業	800	1,757.00	1,405,600	

4555	沢井製薬	2,300	6,510.00	14,973,000	
4559	ゼリア新薬工業	2,200	1,885.00	4,147,000	
4568	第一三共	32,500	4,428.00	143,910,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	2,500	2,195.00	5,487,500	
4574	大幸薬品	500	1,886.00	943,000	
4577	ダイト	700	2,846.00	1,992,200	
4578	大塚ホールディングス	21,600	4,701.00	101,541,600	
4581	大正製薬ホールディングス	2,500	11,320.00	28,300,000	
4587	ペプチドリーム	5,700	5,440.00	31,008,000	
3315	日本コークス工業	9,500	99.00	940,500	
5002	昭和シェル石油	10,500	1,696.00	17,808,000	
5011	ニチレキ	1,500	1,091.00	1,636,500	
5013	ユシロ化学工業	600	1,284.00	770,400	
5015	ビーピー・カストロール	400	1,378.00	551,200	
5017	富士石油	3,000	257.00	771,000	
5018	MORESCO	400	1,457.00	582,800	
5019	出光興産	8,800	3,985.00	35,068,000	
5020	JXTGホールディングス	190,800	542.90	103,585,320	
5021	コスモエネルギーホールディングス	3,300	2,588.00	8,540,400	
5101	横浜ゴム	6,600	2,040.00	13,464,000	
5105	TOYO TIRE	5,800	1,285.00	7,453,000	
5108	ブリヂストン	34,900	4,272.00	149,092,800	
5110	住友ゴム工業	10,200	1,333.00	13,596,600	
5121	藤倉ゴム工業	1,100	429.00	471,900	
5122	オカモト	800	5,960.00	4,768,000	
5185	フコク	500	864.00	432,000	
5186	ニッタ	1,300	3,625.00	4,712,500	
5191	住友理工	2,200	965.00	2,123,000	
5192	三ツ星ベルト	1,500	2,066.00	3,099,000	
5195	バンドー化学	2,200	1,149.00	2,527,800	
3110	日東紡績	1,700	1,946.00	3,308,200	
5201	AGC	11,200	3,865.00	43,288,000	
5202	日本板硝子	5,500	901.00	4,955,500	
5204	石塚硝子	200	1,817.00	363,400	
5210	日本山村硝子	400	1,470.00	588,000	
5214	日本電気硝子	4,900	2,940.00	14,406,000	
5218	オハラ	500	1,272.00	636,000	
5232	住友大阪セメント	2,300	4,395.00	10,108,500	
5233	太平洋セメント	7,200	3,765.00	27,108,000	
5262	日本ヒューム	1,100	753.00	828,300	
5269	日本コンクリート工業	2,500	273.00	682,500	
5273	三谷セキサン	500	3,000.00	1,500,000	

5288	アジアパイルホールディングス	1,600	614.00	982,400	
5301	東海カーボン	10,300	1,394.00	14,358,200	
5302	日本カーボン	500	5,010.00	2,505,000	
5310	東洋炭素	700	2,064.00	1,444,800	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	700	5,170.00	3,619,000	
5332	ＴＯＴＯ	8,700	4,245.00	36,931,500	
5333	日本碍子	13,800	1,691.00	23,335,800	
5334	日本特殊陶業	9,600	2,197.00	21,091,200	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	400	5,190.00	2,076,000	
5351	品川リフラクトリーズ	300	3,160.00	948,000	
5352	黒崎播磨	200	5,720.00	1,144,000	
5357	ヨータイ	1,000	545.00	545,000	
5358	イソライト工業	600	503.00	301,800	
5363	東京窯業	1,400	353.00	494,200	
5367	ニッカトー	500	852.00	426,000	
5384	フジインコーポレーテッド	1,000	2,381.00	2,381,000	
5388	クニミネ工業	400	801.00	320,400	
5391	エーアンドエーマテリアル	300	1,038.00	311,400	
5393	ニチアス	3,100	2,168.00	6,720,800	
7943	ニチハ	1,600	3,060.00	4,896,000	
5401	新日鐵住金	52,100	1,974.50	102,871,450	
5406	神戸製鋼所	20,500	860.00	17,630,000	
5408	中山製鋼所	1,700	496.00	843,200	
5410	合同製鐵	500	1,658.00	829,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	30,300	1,938.50	58,736,550	
5423	東京製鐵	6,000	909.00	5,454,000	
5440	共英製鋼	1,300	1,614.00	2,098,200	
5444	大和工業	2,400	3,045.00	7,308,000	
5445	東京鐵鋼	500	1,250.00	625,000	
5449	大阪製鐵	700	1,909.00	1,336,300	
5451	淀川製鋼所	1,500	2,125.00	3,187,500	
5463	丸一鋼管	4,000	3,220.00	12,880,000	
5464	モリ工業	300	2,361.00	708,300	
5471	大同特殊鋼	1,800	4,405.00	7,929,000	
5476	日本高周波鋼業	400	517.00	206,800	
5480	日本冶金工業	9,400	239.00	2,246,600	
5481	山陽特殊製鋼	1,400	2,306.00	3,228,400	
5482	愛知製鋼	600	3,455.00	2,073,000	
5486	日立金属	12,100	1,313.00	15,887,300	
5491	日本金属	300	1,208.00	362,400	
5541	大平洋金属	800	2,903.00	2,322,400	
5563	新日本電工	6,900	233.00	1,607,700	

5602	栗本鐵工所	600	1,451.00	870,600	
5603	虹技	200	1,389.00	277,800	
5612	日本鑄鉄管	200	882.00	176,400	
5632	三菱製鋼	900	1,602.00	1,441,800	
5658	日亜鋼業	1,600	369.00	590,400	
5659	日本精線	200	3,265.00	653,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	300	687.00	206,100	
6319	シンニッタン	1,600	335.00	536,000	
7305	新家工業	200	1,601.00	320,200	
5702	大紀アルミニウム工業所	1,800	654.00	1,177,200	
5703	日本軽金属ホールディングス	30,600	240.00	7,344,000	
5706	三井金属鉱業	3,000	2,646.00	7,938,000	
5707	東邦亜鉛	600	3,350.00	2,010,000	
5711	三菱マテリアル	7,400	2,935.00	21,719,000	
5713	住友金属鉱山	15,400	3,177.00	48,925,800	
5714	DOWAホールディングス	2,600	3,660.00	9,516,000	
5715	古河機械金属	1,900	1,412.00	2,682,800	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,300	1,656.00	2,152,800	
5727	東邦チタニウム	2,000	943.00	1,886,000	
5741	UACJ	1,700	2,127.00	3,615,900	
5757	CKサンエツ	200	2,750.00	550,000	
5801	古河電気工業	3,200	2,875.00	9,200,000	
5802	住友電気工業	41,900	1,494.00	62,598,600	
5803	フジクラ	13,300	424.00	5,639,200	
5805	昭和電線ホールディングス	1,300	700.00	910,000	
5807	東京特殊電線	200	2,043.00	408,600	
5809	タツタ電線	2,200	460.00	1,012,000	
5819	カナレ電気	200	1,907.00	381,400	
5821	平河ヒューテック	500	1,504.00	752,000	
5851	リョービ	1,400	2,473.00	3,462,200	
5852	アーレスティ	1,400	639.00	894,600	
5857	アサヒホールディングス	2,100	2,127.00	4,466,700	
3421	稲葉製作所	600	1,364.00	818,400	
3431	宮地エンジニアリンググループ	300	1,865.00	559,500	
3433	トーカロ	2,900	840.00	2,436,000	
3434	アルファＣｏ	400	1,340.00	536,000	
3436	SUMCO	12,400	1,227.00	15,214,800	
3443	川田テクノロジーズ	300	7,650.00	2,295,000	
3445	RS Technologies	200	2,914.00	582,800	
5901	東洋製罐グループホールディングス	7,100	2,351.00	16,692,100	
5902	ホッカンホールディングス	600	1,910.00	1,146,000	
5909	コロナ	600	1,102.00	661,200	

5911	横河ブリッジホールディングス	2,100	1,946.00	4,086,600	
5915	駒井ハルテック	200	1,892.00	378,400	
5923	高田機工	100	2,634.00	263,400	
5929	三和ホールディングス	11,600	1,249.00	14,488,400	
5930	文化シャッター	3,300	807.00	2,663,100	
5932	三協立山	1,600	1,511.00	2,417,600	
5933	アルインコ	900	1,007.00	906,300	
5936	東洋シャッター	300	706.00	211,800	
5938	ＬＩＸＩＬグループ	16,600	1,415.00	23,489,000	
5942	日本ファイルコン	800	550.00	440,000	
5943	ノーリツ	2,500	1,598.00	3,995,000	
5946	長府製作所	1,200	2,245.00	2,694,000	
5947	リンナイ	2,000	7,480.00	14,960,000	
5951	ダイニチ工業	600	687.00	412,200	
5957	日東精工	1,500	533.00	799,500	
5958	三洋工業	100	1,882.00	188,200	
5959	岡部	2,300	981.00	2,256,300	
5970	ジーテクト	1,200	1,468.00	1,761,600	
5974	中国工業	300	555.00	166,500	
5975	東プレ	2,100	2,123.00	4,458,300	
5976	高周波熱錬	2,200	873.00	1,920,600	
5981	東京製綱	700	969.00	678,300	
5985	サンコール	600	632.00	379,200	
5986	モリテック スチール	900	410.00	369,000	
5988	パイオラックス	1,800	2,189.00	3,940,200	
5989	エイチワン	1,100	948.00	1,042,800	
5991	日本発條	11,200	966.00	10,819,200	
5992	中央発條	100	2,883.00	288,300	
5998	アドバネクス	200	1,680.00	336,000	
7989	立川ブラインド工業	500	1,133.00	566,500	
8155	三益半導体工業	1,000	1,452.00	1,452,000	
1909	日本ドライケミカル	300	1,146.00	343,800	
5631	日本製鋼所	3,400	1,903.00	6,470,200	
6005	三浦工業	4,900	2,561.00	12,548,900	
6013	タクマ	4,100	1,354.00	5,551,400	
6101	ツガミ	2,500	680.00	1,700,000	
6103	オークマ	1,400	5,790.00	8,106,000	
6104	東芝機械	1,300	2,147.00	2,791,100	
6113	アマダホールディングス	17,300	1,082.00	18,718,600	
6118	アイダエンジニアリング	3,100	797.00	2,470,700	
6121	滝澤鉄工所	300	1,522.00	456,600	
6134	ＦＵＪＩ	3,300	1,458.00	4,811,400	

6135	牧野フライス製作所	1,300	4,215.00	5,479,500	
6136	オーエスジー	5,500	2,072.00	11,396,000	
6138	ダイジェット工業	100	1,624.00	162,400	
6140	旭ダイヤモンド工業	3,000	706.00	2,118,000	
6141	D M G 森精機	7,100	1,393.00	9,890,300	
6143	ソディック	2,500	834.00	2,085,000	
6146	ディスコ	1,500	14,330.00	21,495,000	
6151	日東工器	600	2,109.00	1,265,400	
6157	日進工具	300	2,430.00	729,000	
6165	パンチ工業	800	538.00	430,400	
6167	富士ダイス	500	667.00	333,500	
6203	豊和工業	600	1,000.00	600,000	
6205	O K K	400	816.00	326,400	
6208	石川製作所	300	1,921.00	576,300	
6210	東洋機械金属	800	565.00	452,000	
6217	津田駒工業	200	1,791.00	358,200	
6222	島精機製作所	1,600	3,575.00	5,720,000	
6235	オプトラン	1,100	1,965.00	2,161,500	
6236	N C ホールディングス	500	510.00	255,000	
6237	イワキポンプ	300	944.00	283,200	
6238	フリュー	900	998.00	898,200	
6240	ヤマシンフィルタ	2,000	675.00	1,350,000	
6247	日阪製作所	1,400	876.00	1,226,400	
6250	やまびこ	2,200	1,016.00	2,235,200	
6258	平田機工	500	6,900.00	3,450,000	
6262	ベガサスミシン製造	1,100	612.00	673,200	
6264	マルマエ	300	638.00	191,400	
6266	タツモ	400	756.00	302,400	
6268	ナブテスコ	6,200	2,995.00	18,569,000	
6269	三井海洋開発	1,200	3,010.00	3,612,000	
6272	レオン自動機	1,100	1,502.00	1,652,200	
6273	S M C	3,300	38,420.00	126,786,000	
6274	新川	900	436.00	392,400	
6277	ホソカワミクロン	400	4,730.00	1,892,000	
6278	ユニオンツール	500	2,839.00	1,419,500	
6282	オイレス工業	1,600	1,831.00	2,929,600	
6284	日精エー・エス・ビー機械	300	3,725.00	1,117,500	
6287	サトーホールディングス	1,400	2,491.00	3,487,400	
6289	技研製作所	800	3,335.00	2,668,000	
6291	日本エアーテック	400	602.00	240,800	
6292	カワタ	200	1,320.00	264,000	
6293	日精樹脂工業	900	882.00	793,800	

6294	オカダアイヨン	400	1,335.00	534,000	
6298	ワイエイシイホールディングス	500	714.00	357,000	
6301	小松製作所	51,400	2,672.50	137,366,500	
6302	住友重機械工業	6,500	3,650.00	23,725,000	
6305	日立建機	4,500	2,870.00	12,915,000	
6306	日工	300	2,226.00	667,800	
6309	巴工業	500	2,467.00	1,233,500	
6310	井関農機	1,100	1,627.00	1,789,700	
6315	T O W A	1,000	664.00	664,000	
6316	丸山製作所	200	1,331.00	266,200	
6317	北川鉄工所	500	2,201.00	1,100,500	
6323	ローツェ	500	1,593.00	796,500	
6325	タカキタ	400	597.00	238,800	
6326	クボタ	60,800	1,546.50	94,027,200	
6328	荏原実業	400	1,905.00	762,000	
6331	三菱化工機	400	1,504.00	601,600	
6332	月島機械	2,200	1,403.00	3,086,600	
6333	帝国電機製作所	800	1,150.00	920,000	
6339	新東工業	2,700	922.00	2,489,400	
6340	澁谷工業	1,000	3,200.00	3,200,000	
6345	アイチ コーポレーション	1,900	711.00	1,350,900	
6349	小森コーポレーション	3,000	1,119.00	3,357,000	
6351	鶴見製作所	900	2,062.00	1,855,800	
6355	住友精密工業	200	2,880.00	576,000	
6358	酒井重工業	200	2,463.00	492,600	
6361	荏原製作所	5,000	3,040.00	15,200,000	
6362	石井鐵工所	200	1,856.00	371,200	
6363	西島製作所	1,200	919.00	1,102,800	
6364	北越工業	1,200	1,114.00	1,336,800	
6367	ダイキン工業	15,500	12,325.00	191,037,500	
6368	オルガノ	400	3,125.00	1,250,000	
6369	トーヨーカネツ	400	2,175.00	870,000	
6370	栗田工業	6,100	2,757.00	16,817,700	
6371	椿本チエイン	1,500	3,895.00	5,842,500	
6373	大同工業	600	856.00	513,600	
6378	木村化工機	1,000	367.00	367,000	
6381	アネスト岩田	1,800	978.00	1,760,400	
6383	ダイフク	6,200	5,570.00	34,534,000	
6387	サムコ	300	863.00	258,900	
6390	加藤製作所	600	2,605.00	1,563,000	
6393	油研工業	200	1,736.00	347,200	
6395	タダノ	5,500	1,037.00	5,703,500	

6406	フジテック	4,100	1,251.00	5,129,100	
6407	ＣＫＤ	3,200	993.00	3,177,600	
6409	キトー	900	1,653.00	1,487,700	
6412	平和	3,200	2,246.00	7,187,200	
6413	理想科学工業	1,000	1,812.00	1,812,000	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	2,800	4,195.00	11,746,000	
6418	日本金銭機械	1,300	1,076.00	1,398,800	
6419	マースグループホールディングス	800	2,169.00	1,735,200	
6420	福島工業	700	3,760.00	2,632,000	
6428	オーイズミ	600	365.00	219,000	
6430	ダイコク電機	600	1,413.00	847,800	
6432	竹内製作所	1,900	1,962.00	3,727,800	
6436	アマノ	3,200	2,392.00	7,654,400	
6440	ＪＵＫＩ	1,600	1,126.00	1,801,600	
6444	サンデンホールディングス	1,400	739.00	1,034,600	
6445	蛇の目ミシン工業	1,100	471.00	518,100	
6454	マックス	1,800	1,542.00	2,775,600	
6457	グローリー	3,100	2,631.00	8,156,100	
6458	新晃工業	1,100	1,467.00	1,613,700	
6459	大和冷機工業	1,700	1,128.00	1,917,600	
6460	セガサミーホールディングス	11,300	1,280.00	14,464,000	
6461	日本ピストンリング	400	1,558.00	623,200	
6462	リケン	500	4,940.00	2,470,000	
6463	ＴＰＲ	1,500	2,158.00	3,237,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	1,700	1,904.00	3,236,800	
6465	ホシザキ	3,300	7,000.00	23,100,000	
6470	大豊工業	900	904.00	813,600	
6471	日本精工	23,300	976.00	22,740,800	
6472	ＮＴＮ	24,400	329.00	8,027,600	
6473	ジェイテクト	10,900	1,320.00	14,388,000	
6474	不二越	1,000	4,405.00	4,405,000	
6480	日本トムソン	3,400	484.00	1,645,600	
6481	ＴＨＫ	7,100	2,642.00	18,758,200	
6482	ユーシン精機	900	1,059.00	953,100	
6485	前澤給装工業	400	1,895.00	758,000	
6486	イーグル工業	1,400	1,181.00	1,653,400	
6489	前澤工業	800	341.00	272,800	
6490	日本ピラー工業	1,200	1,240.00	1,488,000	
6498	キッツ	4,700	781.00	3,670,700	
6586	マキタ	13,800	3,745.00	51,681,000	
7004	日立造船	8,800	345.00	3,036,000	
7011	三菱重工業	19,000	4,628.00	87,932,000	

7013	I H I	8,700	2,671.00	23,237,700	
7718	スター精密	1,900	1,675.00	3,182,500	
3105	日清紡ホールディングス	6,000	940.00	5,640,000	
4062	イビデン	6,900	1,640.00	11,316,000	
4902	コニカミノルタ	24,800	1,101.00	27,304,800	
6448	ブラザー工業	14,800	2,014.00	29,807,200	
6479	ミネベアミツミ	21,100	1,601.00	33,781,100	
6501	日立製作所	51,100	3,394.00	173,433,400	
6503	三菱電機	113,400	1,399.50	158,703,300	
6504	富士電機	7,400	3,260.00	24,124,000	
6505	東洋電機製造	500	1,206.00	603,000	
6506	安川電機	13,200	3,385.00	44,682,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	1,600	1,300.00	2,080,000	
6508	明電舎	2,200	1,539.00	3,385,800	
6513	オリジン電気	300	2,084.00	625,200	
6516	山洋電気	500	3,985.00	1,992,500	
6517	デンヨー	1,100	1,322.00	1,454,200	
6588	東芝テック	1,500	3,250.00	4,875,000	
6590	芝浦メカトロニクス	200	3,360.00	672,000	
6592	マブチモーター	3,100	3,855.00	11,950,500	
6594	日本電産	13,700	13,165.00	180,360,500	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	600	1,545.00	927,000	
6616	トレックス・セミコンダクター	400	1,160.00	464,000	
6617	東光高岳	600	1,333.00	799,800	
6619	ダブル・スコープ	1,700	1,575.00	2,677,500	
6622	ダイヘン	1,300	2,662.00	3,460,600	
6630	ヤーマン	1,700	1,203.00	2,045,100	
6632	J V C ケンウッド	8,700	272.00	2,366,400	
6638	ミマキエンジニアリング	1,000	663.00	663,000	
6640	第一精工	500	1,037.00	518,500	
6641	日新電機	2,600	972.00	2,527,200	
6644	大崎電気工業	2,300	691.00	1,589,300	
6645	オムロン	12,100	5,140.00	62,194,000	
6651	日東工業	1,800	2,171.00	3,907,800	
6652	I D E C	1,500	1,892.00	2,838,000	
6653	正興電機製作所	200	769.00	153,800	
6654	不二電機工業	200	1,275.00	255,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,100	2,124.00	8,708,400	
6675	サクサホールディングス	300	1,687.00	506,100	
6676	メルコホールディングス	500	3,690.00	1,845,000	
6678	テクノメディカ	200	2,120.00	424,000	
6701	日本電気	14,700	3,845.00	56,521,500	

6702	富士通	10,900	7,561.00	82,414,900	
6703	沖電気工業	5,000	1,316.00	6,580,000	
6704	岩崎通信機	500	819.00	409,500	
6706	電気興業	600	3,190.00	1,914,000	
6707	サンケン電気	1,300	1,915.00	2,489,500	
6715	ナカヨ	200	1,442.00	288,400	
6718	アイホン	700	1,728.00	1,209,600	
6723	ルネサスエレクトロニクス	11,800	526.00	6,206,800	
6724	セイコーエプソン	14,100	1,649.00	23,250,900	
6727	ワコム	8,300	426.00	3,535,800	
6728	アルバック	2,300	3,010.00	6,923,000	
6730	アクセル	600	487.00	292,200	
6737	E I Z O	1,000	4,395.00	4,395,000	
6740	ジャパンディスプレイ	27,300	70.00	1,911,000	
6741	日本信号	2,900	991.00	2,873,900	
6742	京三製作所	2,500	376.00	940,000	
6744	能美防災	1,500	1,815.00	2,722,500	
6745	ホーチキ	700	1,050.00	735,000	
6748	星和電機	400	460.00	184,000	
6750	エレコム	1,100	3,265.00	3,591,500	
6752	パナソニック	129,600	962.60	124,752,960	
6753	シャープ	11,300	1,197.00	13,526,100	
6754	アンリツ	7,300	2,143.00	15,643,900	
6755	富士通ゼネラル	3,500	1,444.00	5,054,000	
6758	ソニー	76,100	5,119.00	389,555,900	
6762	T D K	5,900	8,660.00	51,094,000	
6763	帝国通信工業	500	1,184.00	592,000	
6768	タムラ製作所	4,400	587.00	2,582,800	
6770	アルプスアルパイン	11,800	2,191.00	25,853,800	
6779	日本電波工業	1,100	338.00	371,800	
6785	鈴木	600	628.00	376,800	
6788	日本トリム	200	6,020.00	1,204,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	600	2,248.00	1,348,800	
6794	フォスター電機	1,300	1,539.00	2,000,700	
6798	S M K	300	2,682.00	804,600	
6800	ヨコオ	800	1,513.00	1,210,400	
6804	ホシデン	3,400	890.00	3,026,000	
6806	ヒロセ電機	1,600	11,430.00	18,288,000	
6807	日本航空電子工業	2,600	1,523.00	3,959,800	
6809	T O A	1,200	1,036.00	1,243,200	
6810	マクセルホールディングス	2,400	1,623.00	3,895,200	
6814	古野電気	1,500	994.00	1,491,000	

6815	ユニデンホールディングス	300	2,135.00	640,500	
6817	スミダコーポレーション	1,000	1,431.00	1,431,000	
6820	アイコム	600	2,210.00	1,326,000	
6823	リオン	500	1,999.00	999,500	
6826	本多通信工業	1,000	549.00	549,000	
6839	船井電機	1,300	713.00	926,900	
6841	横河電機	11,400	2,190.00	24,966,000	
6844	新電元工業	400	4,155.00	1,662,000	
6845	アズビル	7,300	2,536.00	18,512,800	
6848	東亜ディーケーケー	600	737.00	442,200	
6849	日本光電工業	5,000	3,635.00	18,175,000	
6850	チノー	400	1,321.00	528,400	
6853	共和電業	1,200	388.00	465,600	
6855	日本電子材料	500	638.00	319,000	
6856	堀場製作所	2,200	5,780.00	12,716,000	
6857	アドバンテスト	7,700	2,389.00	18,395,300	
6858	小野測器	500	635.00	317,500	
6859	エスベック	1,000	1,985.00	1,985,000	
6861	キーエンス	5,600	66,570.00	372,792,000	
6866	日置電機	600	4,350.00	2,610,000	
6869	シスメックス	8,800	7,039.00	61,943,200	
6871	日本マイクロニクス	1,900	729.00	1,385,100	
6875	メガチップス	900	1,800.00	1,620,000	
6877	O B A R A G R O U P	700	3,635.00	2,544,500	
6901	澤藤電機	100	1,510.00	151,000	
6904	原田工業	300	925.00	277,500	
6905	コーセル	1,500	1,154.00	1,731,000	
6908	イリソ電子工業	1,000	4,940.00	4,940,000	
6914	オブテックスグループ	2,000	1,827.00	3,654,000	
6915	千代田インテグレ	500	2,009.00	1,004,500	
6916	アイ・オー・データ機器	400	1,147.00	458,800	
6920	レーザーテック	2,300	4,295.00	9,878,500	
6923	スタンレー電気	8,000	2,945.00	23,560,000	
6924	岩崎電気	500	1,360.00	680,000	
6925	ウシオ電機	6,900	1,329.00	9,170,100	
6926	岡谷電機産業	800	377.00	301,600	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	1,000	684.00	684,000	
6928	エノモト	200	838.00	167,600	
6929	日本セラミック	1,200	2,869.00	3,442,800	
6932	遠藤照明	700	736.00	515,200	
6937	古河電池	800	706.00	564,800	
6938	双信電機	500	611.00	305,500	

6941	山一電機	800	1,028.00	822,400	
6947	図研	700	1,474.00	1,031,800	
6951	日本電子	2,200	1,929.00	4,243,800	
6952	カシオ計算機	10,000	1,468.00	14,680,000	
6954	ファナック	10,800	18,895.00	204,066,000	
6958	日本シイエムケイ	2,900	626.00	1,815,400	
6961	エンプラス	500	2,793.00	1,396,500	
6962	大真空	400	1,007.00	402,800	
6963	ローム	5,500	6,700.00	36,850,000	
6965	浜松ホトニクス	8,100	4,160.00	33,696,000	
6966	三井ハイテック	1,300	1,074.00	1,396,200	
6967	新光電気工業	3,800	800.00	3,040,000	
6971	京セラ	17,300	6,319.00	109,318,700	
6976	太陽誘電	5,000	2,071.00	10,355,000	
6981	村田製作所	11,900	16,250.00	193,375,000	
6985	ユーシン	1,800	984.00	1,771,200	
6986	双葉電子工業	1,800	1,769.00	3,184,200	
6989	北陸電気工業	400	1,040.00	416,000	
6996	ニチコン	3,600	985.00	3,546,000	
6997	日本ケミコン	800	1,909.00	1,527,200	
6999	K O A	1,700	1,516.00	2,577,200	
7244	市光工業	1,700	551.00	936,700	
7276	小糸製作所	6,800	6,160.00	41,888,000	
7280	ミツバ	2,100	654.00	1,373,400	
7735	S C R E E Nホールディングス	2,000	4,340.00	8,680,000	
7739	キャノン電子	1,000	1,703.00	1,703,000	
7751	キャノン	61,100	3,201.00	195,581,100	
7752	リコー	34,100	1,157.00	39,453,700	
7965	象印マホービン	2,100	1,143.00	2,400,300	
7999	M U T O Hホールディングス	200	1,871.00	374,200	
8035	東京エレクトロン	7,600	15,220.00	115,672,000	
3116	トヨタ紡織	4,000	1,740.00	6,960,000	
3526	芦森工業	300	1,600.00	480,000	
5949	ユニプレス	2,200	1,702.00	3,744,400	
6201	豊田自動織機	9,200	5,720.00	52,624,000	
6455	モリタホールディングス	2,000	1,795.00	3,590,000	
6584	三櫻工業	1,400	497.00	695,800	
6902	デンソー	25,000	4,420.00	110,500,000	
6995	東海理化電機製作所	2,900	1,882.00	5,457,800	
7003	三井E & Sホールディングス	4,100	1,172.00	4,805,200	
7012	川崎重工業	8,800	2,702.00	23,777,600	
7014	名村造船所	3,400	374.00	1,271,600	

7022	サノヤスホールディングス	1,600	172.00	275,200	
7102	日本車輛製造	400	2,594.00	1,037,600	
7105	三菱ロジスネクスト	1,400	1,234.00	1,727,600	
7122	近畿車輛	200	1,922.00	384,400	
7201	日産自動車	133,800	938.50	125,571,300	
7202	いすゞ自動車	35,900	1,482.00	53,203,800	
7203	トヨタ自動車	126,400	6,615.00	836,136,000	
7205	日野自動車	14,200	949.00	13,475,800	
7211	三菱自動車工業	42,000	601.00	25,242,000	
7212	エフテック	800	913.00	730,400	
7213	レシップホールディングス	400	758.00	303,200	
7214	G M B	300	887.00	266,100	
7215	ファルテック	200	900.00	180,000	
7220	武蔵精密工業	2,800	1,395.00	3,906,000	
7222	日産車体	2,200	967.00	2,127,400	
7224	新明和工業	5,100	1,344.00	6,854,400	
7226	極東開発工業	2,300	1,518.00	3,491,400	
7230	日信工業	2,100	1,425.00	2,992,500	
7231	トピー工業	900	2,193.00	1,973,700	
7236	ティラド	400	2,178.00	871,200	
7238	曙ブレーキ工業	6,400	139.00	889,600	
7239	タチエス	1,900	1,542.00	2,929,800	
7240	N O K	6,100	1,740.00	10,614,000	
7241	フタバ産業	3,200	517.00	1,654,400	
7242	K Y B	1,200	2,735.00	3,282,000	
7245	大同メタル工業	1,800	707.00	1,272,600	
7246	プレス工業	5,600	572.00	3,203,200	
7247	ミクニ	1,400	427.00	597,800	
7250	太平洋工業	2,400	1,579.00	3,789,600	
7251	ケーヒン	2,600	1,769.00	4,599,400	
7256	河西工業	1,400	892.00	1,248,800	
7259	アイシン精機	9,300	4,070.00	37,851,000	
7261	マツダ	35,600	1,238.00	44,072,800	
7266	今仙電機製作所	1,000	973.00	973,000	
7267	本田技研工業	95,700	3,057.00	292,554,900	
7269	スズキ	20,800	5,158.00	107,286,400	
7270	S U B A R U	35,200	2,686.00	94,547,200	
7271	安永	600	1,374.00	824,400	
7272	ヤマハ発動機	16,000	2,140.00	34,240,000	
7274	ショーワ	2,700	1,382.00	3,731,400	
7277	T B K	1,400	414.00	579,600	
7278	エクセディ	1,500	2,467.00	3,700,500	

7282	豊田合成	3,700	2,347.00	8,683,900	
7283	愛三工業	1,800	677.00	1,218,600	
7284	盟和産業	400	1,080.00	432,000	
7291	日本プラスト	900	789.00	710,100	
7294	ヨロズ	1,100	1,560.00	1,716,000	
7296	エフ・シー・シー	2,000	2,355.00	4,710,000	
7309	シマノ	4,600	17,100.00	78,660,000	
7313	テイ・エス テック	2,600	3,175.00	8,255,000	
7408	ジャムコ	600	2,371.00	1,422,600	
4543	テルモ	16,100	7,005.00	112,780,500	
5187	クリエートメディック	300	935.00	280,500	
6376	日機装	3,600	1,241.00	4,467,600	
7701	島津製作所	14,600	3,015.00	44,019,000	
7702	J M S	1,100	674.00	741,400	
7715	長野計器	900	755.00	679,500	
7717	ブイ・テクノロジー	300	13,500.00	4,050,000	
7721	東京計器	700	1,134.00	793,800	
7723	愛知時計電機	100	3,980.00	398,000	
7725	インターアクション	500	1,657.00	828,500	
7727	オーバル	1,100	241.00	265,100	
7729	東京精密	2,000	2,722.00	5,444,000	
7730	マニー	1,400	5,270.00	7,378,000	
7731	ニコン	19,800	1,606.00	31,798,800	
7732	トプコン	6,100	1,423.00	8,680,300	
7733	オリンパス	16,900	4,890.00	82,641,000	
7734	理研計器	1,000	2,158.00	2,158,000	
7740	タムロン	1,000	2,022.00	2,022,000	
7741	H O Y A	22,800	7,360.00	167,808,000	
7743	シード	500	1,230.00	615,000	
7744	ノーリツ鋼機	900	2,360.00	2,124,000	
7745	エー・アンド・デイ	1,100	769.00	845,900	
7747	朝日インテック	4,800	5,060.00	24,288,000	
7762	シチズン時計	12,400	617.00	7,650,800	
7769	リズム時計工業	400	1,535.00	614,000	
7775	大研医器	900	561.00	504,900	
7780	メニコン	1,600	3,165.00	5,064,000	
7782	シンシア	200	607.00	121,400	
7979	松風	500	1,308.00	654,000	
8050	セイコーホールディングス	1,700	2,718.00	4,620,600	
8086	ニプロ	7,900	1,388.00	10,965,200	
7811	中本パックス	300	1,502.00	450,600	
7816	スノーピーク	400	1,417.00	566,800	

7817	パラマウントベッドホールディングス	1,300	5,000.00	6,500,000	
7818	トランザクション	600	748.00	448,800	
7819	S H O - B I	300	346.00	103,800	
7820	ニホンフラッシュ	500	1,955.00	977,500	
7821	前田工織	1,300	2,653.00	3,448,900	
7822	永大産業	1,300	422.00	548,600	
7823	アートネイチャー	1,300	616.00	800,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	11,700	4,995.00	58,441,500	
7833	アイフィスジャパン	200	574.00	114,800	
7838	共立印刷	2,000	217.00	434,000	
7839	S H O E I	500	4,135.00	2,067,500	
7840	フランスベッドホールディングス	1,500	906.00	1,359,000	
7846	パイロットコーポレーション	2,000	4,615.00	9,230,000	
7856	萩原工業	600	1,396.00	837,600	
7862	トッパン・フォームズ	2,400	931.00	2,234,400	
7864	フジシールインターナショナル	2,500	3,915.00	9,787,500	
7867	タカラトミー	4,700	1,178.00	5,536,600	
7868	廣済堂	1,100	722.00	794,200	
7872	エステールホールディングス	400	672.00	268,800	
7873	アーク	4,600	93.00	427,800	
7885	タカノ	400	848.00	339,200	
7893	プロネクサス	900	1,197.00	1,077,300	
7897	ホクシン	1,000	136.00	136,000	
7898	ウッドワン	400	1,038.00	415,200	
7905	大建工業	800	2,129.00	1,703,200	
7911	凸版印刷	16,000	1,663.00	26,608,000	
7912	大日本印刷	16,000	2,462.00	39,392,000	
7913	図書印刷	1,100	989.00	1,087,900	
7914	共同印刷	300	2,449.00	734,700	
7915	N I S S H A	2,300	1,205.00	2,771,500	
7916	光村印刷	100	2,262.00	226,200	
7921	宝印刷	600	1,638.00	982,800	
7936	アシックス	11,300	1,413.00	15,966,900	
7937	ツツミ	400	2,068.00	827,200	
7949	小松ウオール工業	300	1,978.00	593,400	
7951	ヤマハ	6,700	5,490.00	36,783,000	
7952	河合楽器製作所	400	3,045.00	1,218,000	
7955	クリナップ	1,000	595.00	595,000	
7956	ビジョン	6,900	4,425.00	30,532,500	
7961	兼松サステック	100	1,545.00	154,500	
7962	キングジム	1,000	846.00	846,000	
7966	リンテック	2,600	2,408.00	6,260,800	

7972	イトーキ	2,200	526.00	1,157,200	
7974	任天堂	7,000	31,090.00	217,630,000	
7976	三菱鉛筆	1,900	2,221.00	4,219,900	
7981	タカスタンダード	2,400	1,711.00	4,106,400	
7984	コクヨ	5,400	1,635.00	8,829,000	
7987	ナカバヤシ	1,100	525.00	577,500	
7990	グローブライド	600	2,696.00	1,617,600	
7994	オカムラ	3,900	1,142.00	4,453,800	
8022	美津濃	1,100	2,550.00	2,805,000	
9501	東京電力ホールディングス	90,600	702.00	63,601,200	
9502	中部電力	34,700	1,787.00	62,008,900	
9503	関西電力	46,300	1,707.50	79,057,250	
9504	中国電力	15,700	1,456.00	22,859,200	
9505	北陸電力	11,100	906.00	10,056,600	
9506	東北電力	26,600	1,435.00	38,171,000	
9507	四国電力	10,200	1,350.00	13,770,000	
9508	九州電力	23,400	1,335.00	31,239,000	
9509	北海道電力	10,500	660.00	6,930,000	
9511	沖縄電力	2,100	2,025.00	4,252,500	
9513	電源開発	9,000	2,720.00	24,480,000	
9514	エフオン	500	776.00	388,000	
9517	イーレックス	2,000	1,054.00	2,108,000	
9519	レノバ	1,400	945.00	1,323,000	
9531	東京瓦斯	22,300	3,085.00	68,795,500	
9532	大阪瓦斯	22,000	2,308.00	50,776,000	
9533	東邦瓦斯	5,600	5,200.00	29,120,000	
9534	北海道瓦斯	600	1,468.00	880,800	
9535	広島ガス	2,500	351.00	877,500	
9536	西部瓦斯	1,300	2,505.00	3,256,500	
9543	静岡ガス	3,500	916.00	3,206,000	
9551	メタウォーター	500	3,035.00	1,517,500	
2384	S B Sホールディングス	1,100	1,849.00	2,033,900	
9001	東武鉄道	12,000	3,180.00	38,160,000	
9003	相鉄ホールディングス	3,900	3,360.00	13,104,000	
9005	東京急行電鉄	30,800	1,942.00	59,813,600	
9006	京浜急行電鉄	15,500	1,889.00	29,279,500	
9007	小田急電鉄	18,200	2,662.00	48,448,400	
9008	京王電鉄	6,300	6,940.00	43,722,000	
9009	京成電鉄	8,500	3,870.00	32,895,000	
9010	富士急行	1,500	4,140.00	6,210,000	
9014	新京成電鉄	300	2,070.00	621,000	
9020	東日本旅客鉄道	20,200	10,730.00	216,746,000	

9021	西日本旅客鉄道	10,200	8,478.00	86,475,600	
9022	東海旅客鉄道	10,200	25,305.00	258,111,000	
9024	西武ホールディングス	14,500	1,886.00	27,347,000	
9025	鴻池運輸	1,800	1,816.00	3,268,800	
9031	西日本鉄道	3,100	2,731.00	8,466,100	
9037	ハマキョウレックス	900	4,335.00	3,901,500	
9039	サカイ引越センター	600	7,000.00	4,200,000	
9041	近鉄グループホールディングス	10,700	5,150.00	55,105,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	14,300	4,120.00	58,916,000	
9044	南海電気鉄道	4,800	3,105.00	14,904,000	
9045	京阪ホールディングス	4,800	4,505.00	21,624,000	
9046	神戸電鉄	200	3,955.00	791,000	
9048	名古屋鉄道	8,600	3,030.00	26,058,000	
9052	山陽電気鉄道	800	2,228.00	1,782,400	
9062	日本通運	4,200	6,180.00	25,956,000	
9064	ヤマトホールディングス	18,800	2,935.00	55,178,000	
9065	山九	3,000	5,420.00	16,260,000	
9067	丸運	500	294.00	147,000	
9068	丸全昭和運輸	900	2,974.00	2,676,600	
9069	センコーグループホールディングス	5,900	930.00	5,487,000	
9070	トナミホールディングス	300	6,250.00	1,875,000	
9072	ニッコンホールディングス	4,100	2,685.00	11,008,500	
9074	日本石油輸送	100	2,869.00	286,900	
9075	福山通運	1,400	4,330.00	6,062,000	
9076	セイノーホールディングス	8,000	1,586.00	12,688,000	
9078	エスライン	300	1,036.00	310,800	
9081	神奈川中央交通	300	3,815.00	1,144,500	
9086	日立物流	2,400	3,420.00	8,208,000	
9090	丸和運輸機関	600	3,875.00	2,325,000	
9099	C & F ロジホールディングス	1,100	1,278.00	1,405,800	
9142	九州旅客鉄道	9,000	3,855.00	34,695,000	
9143	S Gホールディングス	10,200	3,215.00	32,793,000	
9101	日本郵船	9,000	1,644.00	14,796,000	
9104	商船三井	6,400	2,419.00	15,481,600	
9107	川崎汽船	3,300	1,262.00	4,164,600	
9110	N S ユナイテッド海運	600	2,602.00	1,561,200	
9115	明治海運	1,200	344.00	412,800	
9119	飯野海運	5,100	384.00	1,958,400	
9130	共栄タンカー	100	1,471.00	147,100	
9308	乾汽船	1,000	755.00	755,000	
9201	日本航空	19,700	3,934.00	77,499,800	
9202	A N Aホールディングス	19,600	4,011.00	78,615,600	

9232	パスコ	300	908.00	272,400	
9058	トランコム	300	6,590.00	1,977,000	
9066	日新	900	1,779.00	1,601,100	
9301	三菱倉庫	3,700	2,924.00	10,818,800	
9302	三井倉庫ホールディングス	1,300	1,826.00	2,373,800	
9303	住友倉庫	4,000	1,402.00	5,608,000	
9304	澁澤倉庫	600	1,698.00	1,018,800	
9306	東陽倉庫	1,900	319.00	606,100	
9310	日本トランスシティ	2,300	455.00	1,046,500	
9312	ケイヒン	200	1,434.00	286,800	
9319	中央倉庫	600	1,083.00	649,800	
9322	川西倉庫	200	1,307.00	261,400	
9324	安田倉庫	800	916.00	732,800	
9325	ファイズ	100	798.00	79,800	
9351	東洋埠頭	300	1,478.00	443,400	
9358	宇徳	800	555.00	444,000	
9364	上組	6,600	2,581.00	17,034,600	
9366	サンリツ	300	697.00	209,100	
9368	キムラユニティー	300	1,106.00	331,800	
9369	キューソー流通システム	300	1,967.00	590,100	
9375	近鉄エクスプレス	1,900	1,691.00	3,212,900	
9380	東海運	700	277.00	193,900	
9381	エーアイテイー	700	1,110.00	777,000	
9384	内外トランスライン	300	1,331.00	399,300	
9386	日本コンセプト	300	930.00	279,000	
1973	ＮＥＣネットエスアイ	1,200	2,581.00	3,097,200	
2307	クロスキャット	200	1,010.00	202,000	
2317	システナ	4,000	1,237.00	4,948,000	
2326	デジタルアーツ	600	8,980.00	5,388,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	1,600	2,978.00	4,764,800	
2335	キューブシステム	600	792.00	475,200	
2352	エイジア	200	1,384.00	276,800	
2359	コア	500	1,186.00	593,000	
3040	ソリトンシステムズ	600	1,124.00	674,400	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	500	1,524.00	762,000	
3626	ＴＩＳ	3,700	5,240.00	19,388,000	
3627	ネオス	400	946.00	378,400	
3630	電算システム	400	3,025.00	1,210,000	
3632	グリー	7,700	464.00	3,572,800	
3635	コーエーテクモホールディングス	2,200	1,978.00	4,351,600	
3636	三菱総合研究所	400	3,365.00	1,346,000	
3639	ボルテージ	200	543.00	108,600	

3640	電算	100	2,178.00	217,800	
3648	A G S	600	716.00	429,600	
3649	ファインデックス	1,000	741.00	741,000	
3655	ブレインパッド	200	5,860.00	1,172,000	
3656	K L a b	2,000	833.00	1,666,000	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	1,400	1,020.00	1,428,000	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	200	1,500.00	300,000	
3659	ネクソン	28,400	1,655.00	47,002,000	
3660	アイスタイル	2,900	804.00	2,331,600	
3661	エムアップ	400	2,518.00	1,007,200	
3662	エイチーム	700	1,853.00	1,297,100	
3666	テクノスジャパン	900	730.00	657,000	
3668	コロブラ	3,200	671.00	2,147,200	
3673	ブロードリーフ	5,600	581.00	3,253,600	
3675	クロス・マーケティンググループ	300	390.00	117,000	
3676	デジタルハーツホールディングス	500	1,239.00	619,500	
3678	メディアドゥホールディングス	300	2,673.00	801,900	
3679	じげん	1,200	617.00	740,400	
3681	バイキューブ	700	451.00	315,700	
3683	サイバーリンクス	200	1,009.00	201,800	
3687	フィックスターズ	1,100	1,253.00	1,378,300	
3688	C A R T A H O L D I N G S	600	1,030.00	618,000	
3694	オプティム	200	4,990.00	998,000	
3696	セレス	400	2,012.00	804,800	
3724	ベリサーブ	100	6,660.00	666,000	
3738	ティーガイア	1,100	1,922.00	2,114,200	
3741	セック	200	3,375.00	675,000	
3751	日本アジアグループ	1,200	354.00	424,800	
3756	豆蔵ホールディングス	800	983.00	786,400	
3762	テクマトリックス	800	1,807.00	1,445,600	
3763	プロシップ	400	1,311.00	524,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	26,800	380.00	10,184,000	
3769	G M O ペイメントゲートウェイ	1,800	7,720.00	13,896,000	
3770	ザッパラス	600	408.00	244,800	
3771	システムリサーチ	100	2,842.00	284,200	
3774	インターネットイニシアティブ	1,800	2,325.00	4,185,000	
3778	さくらインターネット	1,300	542.00	704,600	
3784	ヴィンクス	400	1,068.00	427,200	
3788	G M O クラウド	200	3,330.00	666,000	
3817	S R A ホールディングス	600	2,487.00	1,492,200	
3822	M i n o r i ソリューションズ	200	1,560.00	312,000	

3826	システムインテグレータ	400	715.00	286,000	
3834	朝日ネット	900	523.00	470,700	
3835	e B A S E	300	2,228.00	668,400	
3836	アバント	400	1,407.00	562,800	
3837	アドソル日進	400	1,597.00	638,800	
3843	フリービット	700	964.00	674,800	
3844	コムチュア	600	3,330.00	1,998,000	
3852	サイバーコム	200	2,185.00	437,000	
3853	アステリア	600	874.00	524,400	
3901	マークライنز	400	1,396.00	558,400	
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,000	1,147.00	1,147,000	
3903	g u m i	1,400	711.00	995,400	
3909	ショーケース・ティービー	200	768.00	153,600	
3912	モバイルファクトリー	300	1,459.00	437,700	
3915	テラスカイ	100	3,730.00	373,000	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	500	1,425.00	712,500	
3918	P C I ホールディングス	200	2,343.00	468,600	
3919	パイプドHD	200	866.00	173,200	
3920	アイビーシー	200	1,417.00	283,400	
3921	ネオジャパン	200	958.00	191,600	
3922	P R T I M E S	100	2,072.00	207,200	
3924	ランドコンピュータ	100	1,194.00	119,400	
3925	ダブルスタンダード	100	5,400.00	540,000	
3926	オーブンドア	600	3,280.00	1,968,000	
3928	マイネット	400	1,044.00	417,600	
3932	アカツキ	400	6,090.00	2,436,000	
3934	ベネフィットジャパン	100	873.00	87,300	
3937	U b i c o m ホールディングス	200	1,330.00	266,000	
3938	L I N E	3,400	3,840.00	13,056,000	
3939	カナミックネットワーク	200	1,962.00	392,400	
3940	ノムラシステムコーポレーション	100	679.00	67,900	
3962	チェンジ	200	3,860.00	772,000	
3963	シンクロ・フード	500	607.00	303,500	
3964	オークネット	600	1,202.00	721,200	
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	1,200	779.00	934,800	
3978	マクロミル	2,000	1,383.00	2,766,000	
3981	ビーグリー	200	915.00	183,000	
3983	オロ	100	5,650.00	565,000	
4284	ソルクシーズ	500	794.00	397,000	
4295	フェイス	400	826.00	330,400	
4299	ハイマックス	100	1,835.00	183,500	
4307	野村総合研究所	7,100	4,980.00	35,358,000	

4312	サイバネットシステム	900	573.00	515,700	
4320	C E ホールディングス	300	737.00	221,100	
4323	日本システム技術	200	1,331.00	266,200	
4326	インテージホールディングス	1,400	827.00	1,157,800	
4333	東邦システムサイエンス	300	932.00	279,600	
4344	ソースネクスト	4,400	481.00	2,116,400	
4348	インフォコム	1,000	1,741.00	1,741,000	
4392	F I G	1,000	319.00	319,000	
4423	アルテリア・ネットワークス	1,000	1,244.00	1,244,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	200	1,666.00	333,200	
4662	フォーカスシステムズ	700	920.00	644,000	
4674	クレスコ	300	3,090.00	927,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	11,500	1,549.00	17,813,500	
4684	オービック	3,900	11,110.00	43,329,000	
4686	ジャストシステム	1,600	2,864.00	4,582,400	
4687	T D C ソフト	1,000	855.00	855,000	
4689	ヤフー	72,600	279.00	20,255,400	
4704	トレンドマイクロ	5,900	5,340.00	31,506,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	300	1,406.00	421,800	
4716	日本オラクル	2,300	8,480.00	19,504,000	
4719	アルファシステムズ	400	2,630.00	1,052,000	
4722	フューチャー	1,500	1,733.00	2,599,500	
4725	C A C H o l d i n g s	800	1,404.00	1,123,200	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	500	2,157.00	1,078,500	
4728	トーセ	300	844.00	253,200	
4733	オービックビジネスコンサルタント	1,100	4,420.00	4,862,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	5,100	2,594.00	13,229,400	
4743	アイティフォー	1,300	907.00	1,179,100	
4746	東計電算	200	3,015.00	603,000	
4762	エックスネット	200	924.00	184,800	
4768	大塚商会	6,000	4,070.00	24,420,000	
4776	サイボウズ	1,300	714.00	928,200	
4779	ソフトブレーン	900	461.00	414,900	
4812	電通国際情報サービス	700	3,605.00	2,523,500	
4819	デジタルガレージ	2,200	2,958.00	6,507,600	
4820	E M システムズ	900	1,237.00	1,113,300	
4825	ウェザーニューズ	400	3,110.00	1,244,000	
4826	C I J	900	814.00	732,600	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	100	2,133.00	213,300	
4829	日本エンタープライズ	1,100	171.00	188,100	
4839	WOWOW	500	2,970.00	1,485,000	

4845	スカラ	800	776.00	620,800	
6879	I M A G I C A G R O U P	900	562.00	505,800	
7518	ネットワンシステムズ	3,900	2,807.00	10,947,300	
7527	システムソフト	2,700	102.00	275,400	
7595	アルゴグラフィックス	500	4,440.00	2,220,000	
7844	マーベラス	1,800	860.00	1,548,000	
7860	エイベックス	1,900	1,442.00	2,739,800	
8056	日本ユニシス	3,500	2,931.00	10,258,500	
8096	兼松エレクトロニクス	600	3,325.00	1,995,000	
9401	東京放送ホールディングス	7,400	2,090.00	15,466,000	
9404	日本テレビホールディングス	10,200	1,725.00	17,595,000	
9405	朝日放送グループホールディングス	1,000	790.00	790,000	
9409	テレビ朝日ホールディングス	3,100	2,022.00	6,268,200	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	8,400	475.00	3,990,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	900	2,423.00	2,180,700	
9414	日本ＢＳ放送	400	1,054.00	421,600	
9416	ビジョン	300	4,890.00	1,467,000	
9417	スマートバリュー	200	823.00	164,600	
9418	USEN - N E X T H O L D I N G S	500	891.00	445,500	
9419	ワイヤレスゲート	500	440.00	220,000	
9422	コネクシオ	800	1,426.00	1,140,800	
9424	日本通信	9,800	120.00	1,176,000	
9428	クロップス	200	692.00	138,400	
9432	日本電信電話	76,100	4,795.00	364,899,500	
9433	K D D I	98,100	2,558.50	250,988,850	
9434	ソフトバンク	88,500	1,339.00	118,501,500	
9435	光通信	1,300	21,190.00	27,547,000	
9437	N T T ドコモ	79,900	2,510.50	200,588,950	
9438	エムティーアイ	1,300	629.00	817,700	
9449	G M O インターネット	4,100	1,853.00	7,597,300	
9466	アйдママーケティングコミュニケー ション	200	502.00	100,400	
9468	カドカワ	3,300	1,172.00	3,867,600	
9470	学研ホールディングス	400	5,780.00	2,312,000	
9474	ゼンリン	2,200	2,853.00	6,276,600	
9475	昭文社	500	460.00	230,000	
9479	インプレスホールディングス	900	146.00	131,400	
9600	アイネット	600	1,297.00	778,200	
9601	松竹	700	11,520.00	8,064,000	
9602	東宝	7,300	4,245.00	30,988,500	
9605	東映	500	14,570.00	7,285,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	29,600	1,251.00	37,029,600	

9629	ピー・シー・エー	100	2,598.00	259,800	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	200	1,935.00	387,000	
9682	D T S	1,300	4,215.00	5,479,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,200	3,585.00	18,642,000	
9692	シーイーシー	1,200	2,289.00	2,746,800	
9697	カプコン	4,800	2,396.00	11,500,800	
9702	アイ・エス・ビー	200	1,830.00	366,000	
9717	ジャステック	600	946.00	567,600	
9719	S C S K	2,900	4,930.00	14,297,000	
9739	日本システムウエア	400	1,988.00	795,200	
9742	アイネス	1,400	1,233.00	1,726,200	
9746	T K C	900	4,085.00	3,676,500	
9749	富士ソフト	1,700	4,160.00	7,072,000	
9759	N S D	1,800	2,541.00	4,573,800	
9766	コナミホールディングス	4,500	4,765.00	21,442,500	
9790	福井コンピュータホールディングス	400	1,898.00	759,200	
9889	J B C C ホールディングス	900	1,434.00	1,290,600	
9928	ミロク情報サービス	1,100	2,873.00	3,160,300	
9984	ソフトバンクグループ	46,500	10,840.00	504,060,000	
1352	ハウスイ	100	844.00	84,400	
2676	高千穂交易	400	994.00	397,600	
2692	伊藤忠食品	300	5,040.00	1,512,000	
2715	エレマテック	500	1,587.00	793,500	
2729	J A L U X	300	2,510.00	753,000	
2733	あらた	600	3,885.00	2,331,000	
2737	トーメンデバイス	200	2,485.00	497,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	400	1,778.00	711,200	
2767	フィールズ	1,100	688.00	756,800	
2768	双日	61,700	396.00	24,433,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	12,400	3,300.00	40,920,000	
2874	横浜冷凍	2,900	887.00	2,572,300	
3023	ラサ商事	600	859.00	515,400	
3031	ラクーンホールディングス	500	641.00	320,500	
3036	アルコニックス	1,200	1,222.00	1,466,400	
3038	神戸物産	1,700	3,720.00	6,324,000	
3076	あい ホールディングス	1,600	1,861.00	2,977,600	
3079	ディー・ブイエックス	500	1,000.00	500,000	
3107	ダイワボウホールディングス	1,000	6,320.00	6,320,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	3,100	1,467.00	4,547,700	
3139	ラクト・ジャパン	200	8,320.00	1,664,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,000	1,097.00	2,194,000	

3153	八洲電機	900	835.00	751,500	
3154	メディアスホールディングス	600	682.00	409,200	
3156	ＵＫＣホールディングス	700	1,822.00	1,275,400	
3157	ジューテックホールディングス	300	1,072.00	321,600	
3160	大光	400	678.00	271,200	
3166	ＯＣＨＩホールディングス	300	1,324.00	397,200	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	5,900	883.00	5,209,700	
3168	黒谷	200	456.00	91,200	
3173	Ｃｏｍｉｎｉｘ	200	864.00	172,800	
3176	三洋貿易	600	1,926.00	1,155,600	
3180	ビューティガレージ	200	1,251.00	250,200	
3183	ウイン・パートナーズ	700	1,206.00	844,200	
3321	ミタチ産業	300	719.00	215,700	
3360	シップヘルスケアホールディングス	2,300	4,440.00	10,212,000	
3388	明治電機工業	400	1,697.00	678,800	
3392	デリカフーズホールディングス	200	1,326.00	265,200	
3393	スターティアホールディングス	200	538.00	107,600	
3543	コメダホールディングス	2,600	2,149.00	5,587,400	
5009	富士興産	500	678.00	339,000	
6973	協栄産業	100	1,544.00	154,400	
7414	小野建	1,000	1,609.00	1,609,000	
7417	南陽	200	2,063.00	412,600	
7420	佐鳥電機	800	930.00	744,000	
7427	エコートレーディング	300	555.00	166,500	
7433	伯東	800	1,231.00	984,800	
7438	コンドーテック	800	1,027.00	821,600	
7442	中山福	700	541.00	378,700	
7447	ナガイレーベン	1,600	2,446.00	3,913,600	
7451	三菱食品	1,200	2,889.00	3,466,800	
7456	松田産業	800	1,381.00	1,104,800	
7458	第一興商	1,700	5,510.00	9,367,000	
7459	メディパルホールディングス	12,100	2,655.00	32,125,500	
7466	ＳＰＫ	200	2,334.00	466,800	
7467	萩原電気ホールディングス	400	3,075.00	1,230,000	
7476	アズワン	800	8,520.00	6,816,000	
7480	スズデン	400	1,780.00	712,000	
7481	尾家産業	300	1,290.00	387,000	
7482	シモジマ	700	1,183.00	828,100	
7483	ドウシシャ	1,100	1,790.00	1,969,000	
7487	小津産業	300	1,911.00	573,300	
7504	高速	600	1,260.00	756,000	
7510	たけびし	400	1,470.00	588,000	

7525	リックス	200	1,565.00	313,000	
7537	丸文	1,000	676.00	676,000	
7552	ハピネット	900	1,511.00	1,359,900	
7570	橋本総業ホールディングス	200	1,607.00	321,400	
7575	日本ライフライン	3,500	1,848.00	6,468,000	
7590	タカショー	500	432.00	216,000	
7591	エクセル	400	2,448.00	979,200	
7594	マルカキカイ	400	2,028.00	811,200	
7599	I D O M	3,900	323.00	1,259,700	
7600	日本エム・ディ・エム	700	1,074.00	751,800	
7607	進和	700	2,125.00	1,487,500	
7608	エスケイジャパン	300	755.00	226,500	
7609	ダイトロン	500	1,702.00	851,000	
7613	シークス	1,400	1,607.00	2,249,800	
7619	田中商事	400	613.00	245,200	
7628	オーハシテクニカ	600	1,454.00	872,400	
7637	白銅	400	1,650.00	660,000	
8001	伊藤忠商事	78,200	2,016.50	157,690,300	
8002	丸紅	110,200	779.30	85,878,860	
8007	高島	200	1,831.00	366,200	
8012	長瀬産業	6,300	1,564.00	9,853,200	
8014	蝶理	700	1,508.00	1,055,600	
8015	豊田通商	12,500	3,580.00	44,750,000	
8018	三共生興	1,900	471.00	894,900	
8020	兼松	4,400	1,279.00	5,627,600	
8025	ツカモトコーポレーション	200	1,229.00	245,800	
8031	三井物産	92,100	1,755.00	161,635,500	
8032	日本紙パルプ商事	600	4,300.00	2,580,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	3,400	4,380.00	14,892,000	
8037	カメイ	1,500	1,081.00	1,621,500	
8038	東都水産	200	2,457.00	491,400	
8041	O U Gホールディングス	200	2,563.00	512,600	
8043	スターゼン	400	3,790.00	1,516,000	
8051	山善	4,300	1,177.00	5,061,100	
8052	椿本興業	200	3,715.00	743,000	
8053	住友商事	66,100	1,587.00	104,900,700	
8057	内田洋行	500	3,170.00	1,585,000	
8058	三菱商事	78,400	3,189.00	250,017,600	
8059	第一実業	500	3,110.00	1,555,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	3,200	2,192.00	7,014,400	
8061	西華産業	600	1,418.00	850,800	
8065	佐藤商事	1,000	933.00	933,000	

8068	菱洋エレクトロ	1,100	1,627.00	1,789,700	
8070	東京産業	1,200	517.00	620,400	
8074	ユアサ商事	1,100	3,180.00	3,498,000	
8075	神鋼商事	300	2,598.00	779,400	
8077	小林産業	600	307.00	184,200	
8078	阪和興業	1,900	3,170.00	6,023,000	
8079	正栄食品工業	600	2,851.00	1,710,600	
8081	カナデン	1,100	1,189.00	1,307,900	
8084	菱電商事	900	1,493.00	1,343,700	
8087	フルサト工業	600	1,658.00	994,800	
8088	岩谷産業	2,500	3,575.00	8,937,500	
8089	すてきナイスグループ	500	879.00	439,500	
8090	昭光通商	500	616.00	308,000	
8091	ニチモウ	200	1,704.00	340,800	
8093	極東貿易	400	1,653.00	661,200	
8095	イワキ	1,300	382.00	496,600	
8097	三愛石油	3,000	969.00	2,907,000	
8098	稲畑産業	2,700	1,491.00	4,025,700	
8101	G S I クレオス	300	1,160.00	348,000	
8103	明和産業	1,000	428.00	428,000	
8125	ワキタ	2,400	1,111.00	2,666,400	
8129	東邦ホールディングス	3,300	2,814.00	9,286,200	
8130	サンゲツ	3,400	2,088.00	7,099,200	
8131	ミツウロコグループホールディングス	1,600	867.00	1,387,200	
8132	シナネンホールディングス	500	2,186.00	1,093,000	
8133	伊藤忠エネクス	2,300	900.00	2,070,000	
8136	サンリオ	3,500	2,451.00	8,578,500	
8137	サンワテクノス	700	886.00	620,200	
8140	リョーサン	1,200	3,030.00	3,636,000	
8141	新光商事	1,100	1,864.00	2,050,400	
8142	トーヨー	500	2,152.00	1,076,000	
8150	三信電気	1,000	1,790.00	1,790,000	
8151	東陽テクニカ	1,200	870.00	1,044,000	
8153	モスフードサービス	1,500	2,829.00	4,243,500	
8154	加賀電子	1,100	2,091.00	2,300,100	
8158	ソーダニッカ	1,100	569.00	625,900	
8159	立花エレテック	800	1,755.00	1,404,000	
8275	フォーバル	500	796.00	398,000	
8283	P A L T A C	2,000	5,950.00	11,900,000	
8285	三谷産業	1,300	288.00	374,400	
8835	太平洋興発	400	767.00	306,800	
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	300	4,320.00	1,296,000	

9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,131.00	113,100	
9274	国際紙パルプ商事	2,000	294.00	588,000	
9305	ヤマタネ	600	1,605.00	963,000	
9763	丸紅建材リース	100	1,984.00	198,400	
9810	日鉄住金物産	800	4,650.00	3,720,000	
9824	泉州電業	400	2,550.00	1,020,000	
9830	トラスコ中山	2,300	3,080.00	7,084,000	
9832	オートバックスセブン	4,400	1,892.00	8,324,800	
9837	モリト	800	787.00	629,600	
9869	加藤産業	1,800	3,765.00	6,777,000	
9872	北恵	200	886.00	177,200	
9880	イノテック	700	970.00	679,000	
9882	イエローハット	1,100	2,890.00	3,179,000	
9896	ＪＫホールディングス	1,000	602.00	602,000	
9902	日伝	900	1,626.00	1,463,400	
9930	北沢産業	900	273.00	245,700	
9932	杉本商事	600	1,742.00	1,045,200	
9934	因幡電機産業	1,600	4,330.00	6,928,000	
9957	バイテックホールディングス	500	1,817.00	908,500	
9960	東テク	400	2,222.00	888,800	
9962	ミスミグループ本社	14,000	2,588.00	36,232,000	
9972	アルテック	800	215.00	172,000	
9982	タキヒヨー	300	1,722.00	516,600	
9986	蔵王産業	200	1,329.00	265,800	
9987	スズケン	5,100	6,450.00	32,895,000	
9991	ジェコス	800	992.00	793,600	
9995	ルネサスイーストン	1,100	429.00	471,900	
2651	ローソン	2,800	6,430.00	18,004,000	
2659	サンエー	800	4,285.00	3,428,000	
2664	カワチ薬品	900	1,849.00	1,664,100	
2670	エービーシー・マート	1,700	6,620.00	11,254,000	
2674	ハードオフコーポレーション	400	833.00	333,200	
2678	アスクル	1,200	2,767.00	3,320,400	
2681	ゲオホールディングス	1,700	1,579.00	2,684,300	
2685	アダストリア	1,600	2,486.00	3,977,600	
2686	ジーフット	800	646.00	516,800	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	724.00	72,400	
2695	くらコーポレーション	700	5,210.00	3,647,000	
2698	キャンドゥ	600	1,631.00	978,600	
2726	パルグループホールディングス	600	3,190.00	1,914,000	
2730	エディオン	4,800	996.00	4,780,800	
2734	サーラコーポレーション	2,300	619.00	1,423,700	

2735	ワッツ	400	715.00	286,000	
2742	ハローズ	400	2,111.00	844,400	
2752	フジオフードシステム	500	2,636.00	1,318,000	
2753	あみやき亭	200	3,655.00	731,000	
2764	ひらまつ	2,300	344.00	791,200	
2791	大黒天物産	300	3,790.00	1,137,000	
2792	ハニーズホールディングス	1,000	1,087.00	1,087,000	
2796	ファーマライズホールディングス	400	534.00	213,600	
3028	アルペン	800	1,722.00	1,377,600	
3030	ハブ	300	925.00	277,500	
3034	クオールホールディングス	1,700	1,454.00	2,471,800	
3046	ジンス	800	5,850.00	4,680,000	
3048	ビックカメラ	6,000	1,203.00	7,218,000	
3050	D C Mホールディングス	5,900	1,050.00	6,195,000	
3053	ベッパーフードサービス	900	2,185.00	1,966,500	
3064	M o n o t a R O	7,100	2,630.00	18,673,000	
3067	東京一番フーズ	300	622.00	186,600	
3073	D Dホールディングス	300	1,888.00	566,400	
3082	きちりホールディングス	300	768.00	230,400	
3085	アークランドサービスホールディングス	800	2,076.00	1,660,800	
3086	J . フロント リテイリング	14,300	1,236.00	17,674,800	
3087	ドトール・日レスホールディングス	1,900	2,120.00	4,028,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	4,600	3,815.00	17,549,000	
3091	ブロンコビリー	600	2,637.00	1,582,200	
3092	Z O Z O	12,100	2,118.00	25,627,800	
3093	トレジャー・ファクトリー	300	739.00	221,700	
3097	物語コーポレーション	300	9,270.00	2,781,000	
3098	ココカラファイン	1,300	4,760.00	6,188,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	20,900	1,115.00	23,303,500	
3134	H a m e e	300	794.00	238,200	
3141	ウエルシアホールディングス	3,000	3,820.00	11,460,000	
3148	クリエイトS Dホールディングス	1,700	2,818.00	4,790,600	
3159	丸善C H Iホールディングス	1,100	339.00	372,900	
3169	ミサワ	500	424.00	212,000	
3172	ティーライフ	100	935.00	93,500	
3175	エー・ピーカンパニー	300	526.00	157,800	
3178	チムニー	300	2,697.00	809,100	
3179	シュッピン	800	805.00	644,000	
3186	ネクステージ	1,700	1,086.00	1,846,200	
3191	ジョイフル本田	3,300	1,408.00	4,646,400	
3193	鳥貴族	400	1,701.00	680,400	
3194	麒麟堂ホールディングス	400	1,516.00	606,400	

3196	ホットランド	600	1,477.00	886,200	
3197	すかいらーくホールディングス	10,400	1,758.00	18,283,200	
3198	S F Pホールディングス	300	1,867.00	560,100	
3199	綿半ホールディングス	400	2,213.00	885,200	
3221	ヨシックス	200	3,490.00	698,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3,200	1,143.00	3,657,600	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	400	617.00	246,800	
3328	B E E N O S	300	1,136.00	340,800	
3333	あさひ	900	1,547.00	1,392,300	
3341	日本調剤	400	3,950.00	1,580,000	
3349	コスモス薬品	500	19,100.00	9,550,000	
3361	トーエル	500	774.00	387,000	
3376	オンリー	200	1,007.00	201,400	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	46,800	4,647.00	217,479,600	
3385	薬王堂	500	2,641.00	1,320,500	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	3,000	1,359.00	4,077,000	
3391	ツルハホールディングス	2,400	9,640.00	23,136,000	
3395	サンマルクホールディングス	900	2,551.00	2,295,900	
3396	フェリシモ	200	1,111.00	222,200	
3397	トリドールホールディングス	1,400	2,228.00	3,119,200	
3415	T O K Y O B A S E	1,000	935.00	935,000	
3538	ウイルプラスホールディングス	100	814.00	81,400	
3539	ジャパンミート	400	1,851.00	740,400	
3544	サツドラホールディングス	200	1,911.00	382,200	
3545	デファクトスタンダード	100	461.00	46,100	
3546	ダイユー・リックホールディングス	600	869.00	521,400	
3548	パロックジャパンリミテッド	900	870.00	783,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	1,100	7,360.00	8,096,000	
3561	力の源ホールディングス	300	779.00	233,700	
3563	スシローグローバルホールディングス	1,200	7,310.00	8,772,000	
3564	L I X I L ビバ	900	1,412.00	1,270,800	
4350	メディカルシステムネットワーク	1,200	434.00	520,800	
7416	はるやまホールディングス	500	877.00	438,500	
7419	ノジマ	2,000	2,003.00	4,006,000	
7421	カップ・クリエイト	1,600	1,506.00	2,409,600	
7445	ライトオン	900	768.00	691,200	
7453	良品計画	1,600	26,880.00	43,008,000	
7455	三城ホールディングス	1,300	396.00	514,800	
7463	アドヴァン	1,700	1,069.00	1,817,300	
7475	アルビス	400	2,326.00	930,400	
7494	コナカ	1,400	455.00	637,000	

7506	ハウス オブ ローゼ	100	1,802.00	180,200	
7508	G - 7 ホールディングス	300	2,201.00	660,300	
7512	イオン北海道	1,200	764.00	916,800	
7513	コジマ	1,600	602.00	963,200	
7514	ヒマラヤ	400	950.00	380,000	
7516	コーナン商事	1,500	2,768.00	4,152,000	
7520	エコス	400	1,526.00	610,400	
7522	ワタミ	1,500	1,663.00	2,494,500	
7524	マルシェ	400	799.00	319,600	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	6,700	7,120.00	47,704,000	
7545	西松屋チェーン	2,400	930.00	2,232,000	
7550	ゼンショーホールディングス	5,300	2,601.00	13,785,300	
7554	幸楽苑ホールディングス	700	2,667.00	1,866,900	
7561	ハークスレイ	300	1,123.00	336,900	
7581	サイゼリヤ	1,800	2,107.00	3,792,600	
7593	V T ホールディングス	3,900	409.00	1,595,100	
7596	魚力	300	1,445.00	433,500	
7601	ポプラ	300	554.00	166,200	
7605	フジ・コーポレーション	200	2,126.00	425,200	
7606	ユナイテッドアローズ	1,300	3,695.00	4,803,500	
7611	ハイデイ日高	1,650	2,103.00	3,469,950	
7615	京都きもの友禅	900	410.00	369,000	
7616	コロワイド	3,700	2,402.00	8,887,400	
7618	ピーシーデボコーポレーション	1,500	442.00	663,000	
7630	壱番屋	800	4,770.00	3,816,000	
7640	トップカルチャー	600	311.00	186,600	
7646	P L A N T	200	1,001.00	200,200	
7649	スギホールディングス	2,500	4,990.00	12,475,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	1,400	705.00	987,000	
8005	スクロール	1,700	380.00	646,000	
8008	ヨンドシーホールディングス	1,300	2,113.00	2,746,900	
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	12,500	3,190.00	39,875,000	
8160	木曽路	1,400	2,638.00	3,693,200	
8163	S R S ホールディングス	1,400	1,031.00	1,443,400	
8165	千趣会	2,200	237.00	521,400	
8166	タカキュー	900	175.00	157,500	
8168	ケーヨー	2,100	503.00	1,056,300	
8173	上新電機	1,300	2,532.00	3,291,600	
8174	日本瓦斯	1,800	3,495.00	6,291,000	
8179	ロイヤルホールディングス	2,000	2,718.00	5,436,000	
8181	東天紅	100	1,280.00	128,000	

8182	いなげや	1,200	1,326.00	1,591,200	
8184	島忠	2,500	2,907.00	7,267,500	
8185	チヨダ	1,200	1,803.00	2,163,600	
8194	ライフコーポレーション	800	2,396.00	1,916,800	
8200	リンガーハット	1,400	2,380.00	3,332,000	
8203	M r M a x H D	1,600	446.00	713,600	
8207	テンアライド	1,100	435.00	478,500	
8214	A O K Iホールディングス	2,200	1,215.00	2,673,000	
8217	オークワ	1,500	1,151.00	1,726,500	
8218	コメリ	1,700	2,719.00	4,622,300	
8219	青山商事	1,900	2,585.00	4,911,500	
8227	しまむら	1,300	9,670.00	12,571,000	
8230	はせがわ	500	402.00	201,000	
8233	高島屋	8,800	1,485.00	13,068,000	
8237	松屋	2,300	1,015.00	2,334,500	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	5,700	1,513.00	8,624,100	
8244	近鉄百貨店	500	3,440.00	1,720,000	
8251	パルコ	1,100	1,035.00	1,138,500	
8252	丸井グループ	9,500	2,104.00	19,988,000	
8255	アクシアル リテイリング	900	3,465.00	3,118,500	
8267	イオン	43,000	2,315.00	99,545,000	
8273	イズミ	2,300	5,120.00	11,776,000	
8276	平和堂	2,300	2,400.00	5,520,000	
8278	フジ	1,300	1,907.00	2,479,100	
8279	ヤオコー	1,300	5,830.00	7,579,000	
8281	ゼビオホールディングス	1,300	1,280.00	1,664,000	
8282	ケーズホールディングス	11,600	994.00	11,530,400	
8289	O l y m p i cグループ	600	671.00	402,600	
8291	日産東京販売ホールディングス	1,700	323.00	549,100	
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	600	2,450.00	1,470,000	
9277	総合メディカルホールディングス	1,000	1,713.00	1,713,000	
9278	ブックオフグループホールディングス	600	822.00	493,200	
9627	アインホールディングス	1,500	8,120.00	12,180,000	
9828	元気寿司	300	4,405.00	1,321,500	
9831	ヤマダ電機	34,000	572.00	19,448,000	
9842	アーランドサカモト	1,900	1,427.00	2,711,300	
9843	ニトリホールディングス	4,800	13,740.00	65,952,000	
9850	グルメ杵屋	1,000	1,201.00	1,201,000	
9854	愛眼	1,000	301.00	301,000	
9856	ケーユーホールディングス	600	818.00	490,800	
9861	吉野家ホールディングス	3,900	1,782.00	6,949,800	
9887	松屋フーズホールディングス	500	3,925.00	1,962,500	

9900	サガミホールディングス	1,500	1,351.00	2,026,500	
9919	関西スーパーマーケット	800	1,094.00	875,200	
9936	王将フードサービス	800	7,370.00	5,896,000	
9945	プレナス	1,200	1,756.00	2,107,200	
9946	ミニストップ	900	1,769.00	1,592,100	
9948	アークス	2,100	2,479.00	5,205,900	
9956	パローホールディングス	2,400	2,749.00	6,597,600	
9966	藤久	100	762.00	76,200	
9974	ベルク	500	5,170.00	2,585,000	
9979	大庄	600	1,498.00	898,800	
9983	ファーストリテイリング	1,500	53,490.00	80,235,000	
9989	サンドラッグ	4,200	3,365.00	14,133,000	
9990	サックスパー ホールディングス	900	1,127.00	1,014,300	
9993	ヤマザワ	200	1,705.00	341,000	
9994	やまや	200	2,303.00	460,600	
9997	ペルーナ	2,800	877.00	2,455,600	
7150	島根銀行	300	734.00	220,200	
7161	じもとホールディングス	7,400	121.00	895,400	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	58,100	293.00	17,023,300	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,500	1,740.00	2,610,000	
7180	九州フィナンシャルグループ	18,400	488.00	8,979,200	
7182	ゆうちょ銀行	31,700	1,242.00	39,371,400	
7184	富山第一銀行	2,600	383.00	995,800	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	71,300	439.00	31,300,700	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	7,000	978.00	6,846,000	
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	5,200	852.00	4,430,400	
7322	三十三フィナンシャルグループ	900	1,549.00	1,394,100	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	2,000	3,275.00	6,550,000	
8303	新生銀行	8,200	1,567.00	12,849,400	
8304	あおぞら銀行	6,200	3,110.00	19,282,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	770,200	572.00	440,554,400	
8308	りそなホールディングス	122,800	493.00	60,540,400	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	22,000	4,202.00	92,444,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	78,900	3,968.00	313,075,200	
8331	千葉銀行	39,600	631.00	24,987,600	
8334	群馬銀行	22,400	467.00	10,460,800	
8336	武蔵野銀行	1,700	2,243.00	3,813,100	
8337	千葉興業銀行	3,100	298.00	923,800	
8338	筑波銀行	4,800	196.00	940,800	
8341	七十七銀行	3,500	1,598.00	5,593,000	
8342	青森銀行	900	3,050.00	2,745,000	

8343	秋田銀行	700	2,147.00	1,502,900	
8344	山形銀行	1,300	1,991.00	2,588,300	
8345	岩手銀行	800	3,285.00	2,628,000	
8346	東邦銀行	10,200	309.00	3,151,800	
8349	東北銀行	500	1,096.00	548,000	
8350	みちのく銀行	700	1,655.00	1,158,500	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	9,100	2,515.00	22,886,500	
8355	静岡銀行	28,200	877.00	24,731,400	
8356	十六銀行	1,500	2,347.00	3,520,500	
8358	スルガ銀行	11,600	526.00	6,101,600	
8359	八十二銀行	20,300	464.00	9,419,200	
8360	山梨中央銀行	1,400	1,401.00	1,961,400	
8361	大垣共立銀行	1,700	2,313.00	3,932,100	
8362	福井銀行	900	1,669.00	1,502,100	
8363	北國銀行	1,200	3,445.00	4,134,000	
8364	清水銀行	500	1,869.00	934,500	
8365	富山銀行	200	3,110.00	622,000	
8366	滋賀銀行	2,100	2,661.00	5,588,100	
8367	南都銀行	1,300	2,140.00	2,782,000	
8368	百五銀行	9,900	359.00	3,554,100	
8369	京都銀行	4,000	5,200.00	20,800,000	
8370	紀陽銀行	3,900	1,571.00	6,126,900	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	7,400	1,220.00	9,028,000	
8379	広島銀行	16,500	587.00	9,685,500	
8381	山陰合同銀行	6,600	843.00	5,563,800	
8382	中国銀行	7,200	1,109.00	7,984,800	
8383	鳥取銀行	400	1,425.00	570,000	
8385	伊予銀行	14,800	609.00	9,013,200	
8386	百十四銀行	1,200	2,305.00	2,766,000	
8387	四国銀行	1,600	1,071.00	1,713,600	
8388	阿波銀行	1,800	2,850.00	5,130,000	
8392	大分銀行	700	3,535.00	2,474,500	
8393	宮崎銀行	700	2,747.00	1,922,900	
8395	佐賀銀行	700	1,893.00	1,325,100	
8396	十八銀行	700	2,777.00	1,943,900	
8397	沖縄銀行	1,000	3,605.00	3,605,000	
8399	琉球銀行	2,600	1,206.00	3,135,600	
8410	セブン銀行	37,800	332.00	12,549,600	
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,520,400	172.50	262,269,000	
8416	高知銀行	500	779.00	389,500	
8418	山口フィナンシャルグループ	14,000	1,000.00	14,000,000	
8521	長野銀行	300	1,623.00	486,900	

8522	名古屋銀行	900	3,555.00	3,199,500	
8524	北洋銀行	17,000	293.00	4,981,000	
8527	愛知銀行	400	3,440.00	1,376,000	
8530	中京銀行	500	2,273.00	1,136,500	
8537	大光銀行	400	1,679.00	671,600	
8541	愛媛銀行	1,500	1,135.00	1,702,500	
8542	トマト銀行	500	1,045.00	522,500	
8544	京葉銀行	4,800	688.00	3,302,400	
8550	栃木銀行	5,900	235.00	1,386,500	
8551	北日本銀行	300	2,093.00	627,900	
8558	東和銀行	2,000	733.00	1,466,000	
8562	福島銀行	1,000	381.00	381,000	
8563	大東銀行	700	632.00	442,400	
8600	トモニホールディングス	8,600	427.00	3,672,200	
8713	フィデアホールディングス	10,600	132.00	1,399,200	
8714	池田泉州ホールディングス	12,000	295.00	3,540,000	
7148	F P G	3,500	934.00	3,269,000	
7190	マーキュリアインベストメント	400	709.00	283,600	
8473	S B Iホールディングス	13,300	2,358.00	31,361,400	
8595	ジャフコ	1,800	4,000.00	7,200,000	
8601	大和証券グループ本社	89,800	570.70	51,248,860	
8604	野村ホールディングス	196,900	413.90	81,496,910	
8609	岡三証券グループ	9,700	482.00	4,675,400	
8613	丸三証券	3,500	813.00	2,845,500	
8614	東洋証券	4,300	151.00	649,300	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	13,100	466.00	6,104,600	
8617	光世証券	300	730.00	219,000	
8622	水戸証券	3,200	233.00	745,600	
8624	いちよし証券	2,400	811.00	1,946,400	
8628	松井証券	5,300	1,191.00	6,312,300	
8692	だいがう証券ビジネス	400	415.00	166,000	
8698	マネックスグループ	10,600	408.00	4,324,800	
8703	カブドットコム証券	7,500	560.00	4,200,000	
8706	極東証券	1,600	1,126.00	1,801,600	
8707	岩井コスモホールディングス	1,100	1,286.00	1,414,600	
8708	藍澤證券	2,100	672.00	1,411,200	
8732	マネーパートナーズグループ	1,400	287.00	401,800	
7181	かんぽ生命保険	4,200	2,458.00	10,323,600	
8630	S O M P Oホールディングス	19,700	3,972.00	78,248,400	
8715	アニコム ホールディングス	900	2,847.00	2,562,300	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	29,300	3,308.00	96,924,400	

8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	9,200	2,019.00	18,574,800	
8750	第一生命ホールディングス	63,300	1,610.50	101,944,650	
8766	東京海上ホールディングス	40,600	5,273.00	214,083,800	
8795	T & Dホールディングス	34,600	1,173.00	40,585,800	
8798	アドバンスクリエイト	300	1,714.00	514,200	
7164	全国保証	3,200	4,220.00	13,504,000	
7187	ジェイリース	300	401.00	120,300	
7191	イントラスト	300	427.00	128,100	
7196	C a s a	400	996.00	398,400	
7198	アルヒ	1,000	2,061.00	2,061,000	
7199	プレミアグループ	200	3,535.00	707,000	
8253	クレディセゾン	7,800	1,549.00	12,082,200	
8424	芙蓉総合リース	1,300	5,790.00	7,527,000	
8425	興銀リース	2,100	2,660.00	5,586,000	
8439	東京センチュリー	2,300	4,655.00	10,706,500	
8511	日本証券金融	5,000	616.00	3,080,000	
8515	アイフル	17,300	288.00	4,982,400	
8566	リコーリース	900	3,460.00	3,114,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	7,100	2,278.00	16,173,800	
8572	アコム	21,100	387.00	8,165,700	
8584	ジャックス	1,200	1,869.00	2,242,800	
8585	オリエントコーポレーション	29,900	120.00	3,588,000	
8586	日立キャピタル	2,500	2,597.00	6,492,500	
8589	アプラスフィナンシャル	6,600	84.00	554,400	
8591	オリックス	74,600	1,552.50	115,816,500	
8593	三菱ＵＦＪリース	25,200	549.00	13,834,800	
8596	九州リースサービス	600	693.00	415,800	
8697	日本取引所グループ	30,200	1,935.00	58,437,000	
8771	イー・ギャランティ	1,100	1,058.00	1,163,800	
8772	アサックス	400	549.00	219,600	
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	500	1,766.00	883,000	
2337	いちご	14,200	362.00	5,140,400	
2353	日本駐車場開発	13,700	162.00	2,219,400	
3003	ヒューリック	23,400	1,076.00	25,178,400	
3228	三栄建築設計	500	1,588.00	794,000	
3230	スター・マイカ	500	1,328.00	664,000	
3231	野村不動産ホールディングス	7,500	2,165.00	16,237,500	
3232	三重交通グループホールディングス	2,300	592.00	1,361,600	
3244	サムティ	1,600	1,497.00	2,395,200	
3245	ディア・ライフ	1,400	429.00	600,600	
3246	コーセーアールイー	300	751.00	225,300	
3250	エー・ディー・ワークス	18,700	34.00	635,800	

3252	日本商業開発	700	1,581.00	1,106,700	
3254	プレサンスコーポレーション	1,800	1,359.00	2,446,200	
3258	ユニゾホールディングス	1,700	2,083.00	3,541,100	
3271	ＴＨＥグローバル社	600	480.00	288,000	
3276	日本管理センター	800	811.00	648,800	
3277	サンセイランディック	300	738.00	221,400	
3280	エストラスト	200	725.00	145,000	
3284	フージャースホールディングス	2,500	660.00	1,650,000	
3288	オープンハウス	1,800	4,015.00	7,227,000	
3289	東急不動産ホールディングス	30,100	656.00	19,745,600	
3291	飯田グループホールディングス	9,300	2,053.00	19,092,900	
3294	イーグランド	200	690.00	138,000	
3299	ムゲンエステート	800	600.00	480,000	
3452	ビーロット	200	1,404.00	280,800	
3454	ファーストブラザーズ	300	1,154.00	346,200	
3457	ハウスドゥ	600	1,401.00	840,600	
3458	シーアールイー	400	960.00	384,000	
3464	プロパティエージェント	100	1,158.00	115,800	
3465	ケイアイスター不動産	300	1,667.00	500,100	
3467	アグレ都市デザイン	200	618.00	123,600	
3475	グッドコムアセット	200	1,462.00	292,400	
3484	テンポイノベーション	100	1,476.00	147,600	
3486	グローバル・リンク・マネジメント	100	685.00	68,500	
4666	パーク２４	6,500	2,564.00	16,666,000	
4809	パラカ	300	1,949.00	584,700	
8801	三井不動産	59,400	2,795.00	166,023,000	
8802	三菱地所	78,400	2,003.00	157,035,200	
8803	平和不動産	2,100	2,145.00	4,504,500	
8804	東京建物	12,200	1,327.00	16,189,400	
8806	ダイビル	3,200	1,077.00	3,446,400	
8818	京阪神ビルディング	2,100	945.00	1,984,500	
8830	住友不動産	25,200	4,512.00	113,702,400	
8841	テーオーシー	2,600	746.00	1,939,600	
8842	東京楽天地	200	4,775.00	955,000	
8848	レオパレス２１	14,000	254.00	3,556,000	
8850	スターツコーポレーション	1,500	2,359.00	3,538,500	
8860	フジ住宅	1,500	833.00	1,249,500	
8864	空港施設	1,400	557.00	779,800	
8869	明和地所	600	612.00	367,200	
8871	ゴールドクレスト	900	1,591.00	1,431,900	
8877	日本エスリード	400	1,694.00	677,600	
8881	日神不動産	1,600	463.00	740,800	

8892	日本エスコン	2,000	753.00	1,506,000	
8897	タカラレーベン	5,300	349.00	1,849,700	
8904	サンヨーハウジング名古屋	700	906.00	634,200	
8905	イオンモール	5,600	1,808.00	10,124,800	
8908	毎日コムネット	200	747.00	149,400	
8917	ファースト住建	500	1,231.00	615,500	
8919	カチタス	1,300	3,695.00	4,803,500	
8923	トーセイ	1,600	1,003.00	1,604,800	
8928	穴吹興産	100	2,762.00	276,200	
8934	サンフロンティア不動産	1,600	1,201.00	1,921,600	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	1,000	884.00	884,000	
8940	インテリックス	500	673.00	336,500	
8944	ランドビジネス	600	798.00	478,800	
8999	グランディハウス	1,000	454.00	454,000	
9706	日本空港ビルデング	3,600	4,660.00	16,776,000	
1954	日本工営	700	2,364.00	1,654,800	
2120	L I F U L L	4,200	570.00	2,394,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	900	2,341.00	2,106,900	
2127	日本M&Aセンター	8,100	2,917.00	23,627,700	
2130	メンバーズ	400	1,595.00	638,000	
2139	中広	100	552.00	55,200	
2151	タケエイ	1,100	736.00	809,600	
2153	E・Jホールディングス	100	1,083.00	108,300	
2154	トラスト・テック	600	3,495.00	2,097,000	
2157	コシダカホールディングス	2,900	1,692.00	4,906,800	
2163	アルトナー	200	914.00	182,800	
2168	パソナグループ	1,300	1,545.00	2,008,500	
2169	C D S	300	1,155.00	346,500	
2170	リンクアンドモチベーション	2,000	778.00	1,556,000	
2174	G C A	1,200	829.00	994,800	
2175	エス・エム・エス	4,000	1,861.00	7,444,000	
2180	サニーサイドアップ	100	1,885.00	188,500	
2181	パーソルホールディングス	10,800	1,833.00	19,796,400	
2183	リニカル	600	1,512.00	907,200	
2193	クックパッド	3,400	275.00	935,000	
2196	エスクリ	300	637.00	191,100	
2198	アイ・ケイ・ケイ	500	743.00	371,500	
2301	学情	400	1,248.00	499,200	
2305	スタジオアリス	500	2,259.00	1,129,500	
2309	シミックホールディングス	600	1,566.00	939,600	
2325	N J S	200	1,421.00	284,200	
2331	総合警備保障	4,300	4,755.00	20,446,500	

2371	カカクコム	8,100	2,053.00	16,629,300	
2372	アイロムグループ	400	1,500.00	600,000	
2374	セントケア・ホールディング	600	545.00	327,000	
2376	サイネックス	200	719.00	143,800	
2378	ルネサンス	600	2,042.00	1,225,200	
2379	ディップ	1,800	1,825.00	3,285,000	
2389	オプトホールディング	700	1,674.00	1,171,800	
2395	新日本科学	1,500	823.00	1,234,500	
2398	ツクイ	2,600	759.00	1,973,400	
2410	キャリアデザインセンター	300	1,163.00	348,900	
2412	ベネフィット・ワン	3,000	2,028.00	6,084,000	
2413	エムスリー	22,800	1,857.00	42,339,600	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	800	599.00	479,200	
2424	プラス	100	572.00	57,200	
2427	アウトソーシング	5,700	1,333.00	7,598,100	
2428	ウェルネット	1,000	1,047.00	1,047,000	
2429	ワールドホールディングス	300	1,912.00	573,600	
2432	ディー・エヌ・エー	5,800	1,707.00	9,900,600	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	15,100	1,774.00	26,787,400	
2440	ぐるなび	1,500	686.00	1,029,000	
2445	エスアールジータカミヤ	1,100	653.00	718,300	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	900	1,508.00	1,357,200	
2461	ファンコミュニケーションズ	3,000	498.00	1,494,000	
2462	ライク	400	933.00	373,200	
2464	ビジネス・ブレークスルー	500	399.00	199,500	
2475	ＷＤＢホールディングス	500	2,885.00	1,442,500	
2485	ティア	500	681.00	340,500	
2487	ＣＤＧ	100	1,275.00	127,500	
2491	バリューコマース	700	2,193.00	1,535,100	
2492	インフォマート	5,900	1,407.00	8,301,300	
2749	ＪＰホールディングス	3,100	255.00	790,500	
4282	ＥＰＳホールディングス	1,600	1,950.00	3,120,000	
4286	レッグス	300	837.00	251,100	
4290	プレステージ・インターナショナル	2,000	1,268.00	2,536,000	
4301	アミューズ	700	2,385.00	1,669,500	
4310	ドリームインキュベータ	300	1,572.00	471,600	
4318	クイック	700	1,649.00	1,154,300	
4319	ＴＡＣ	700	229.00	160,300	
4321	ケネディクス	9,500	551.00	5,234,500	
4324	電通	13,200	4,715.00	62,238,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	400	1,444.00	577,600	
4337	ぴあ	300	4,520.00	1,356,000	

4343	イオンファンタジー	400	2,493.00	997,200	
4345	シーティーエス	1,200	637.00	764,400	
4346	ネクシィーズグループ	300	2,081.00	624,300	
4544	みらかホールディングス	3,000	2,957.00	8,871,000	
4641	アルプス技研	1,000	1,862.00	1,862,000	
4653	ダイオーズ	200	1,419.00	283,800	
4658	日本空調サービス	1,200	674.00	808,800	
4661	オリエンタルランド	12,800	12,265.00	156,992,000	
4665	ダスキン	2,900	2,620.00	7,598,000	
4668	明光ネットワークジャパン	1,400	958.00	1,341,200	
4671	ファルコホールディングス	600	1,389.00	833,400	
4678	秀英予備校	300	502.00	150,600	
4680	ラウンドワン	3,400	1,414.00	4,807,600	
4681	リゾートトラスト	4,500	1,506.00	6,777,000	
4694	ビー・エム・エル	1,400	3,310.00	4,634,000	
4696	ワタベウェディング	200	634.00	126,800	
4708	りらいあコミュニケーションズ	2,000	980.00	1,960,000	
4714	リソー教育	5,500	518.00	2,849,000	
4718	早稲田アカデミー	200	1,413.00	282,600	
4732	ユー・エス・エス	13,200	1,976.00	26,083,200	
4745	東京個別指導学院	400	1,050.00	420,000	
4751	サイバーエージェント	6,700	4,165.00	27,905,500	
4755	楽天	50,500	963.00	48,631,500	
4763	クリーク・アンド・リバー社	600	1,124.00	674,400	
4767	テー・オー・ダブリュー	1,000	721.00	721,000	
4792	山田コンサルティンググループ	300	2,361.00	708,300	
4801	セントラルスポーツ	400	3,435.00	1,374,000	
4848	フルキャストホールディングス	1,100	2,254.00	2,479,400	
4849	エン・ジャパン	1,200	3,405.00	4,086,000	
5261	リソルホールディングス	100	4,355.00	435,500	
6028	テクノプロ・ホールディングス	2,200	6,200.00	13,640,000	
6029	アトラ	200	362.00	72,400	
6032	インターワークス	200	723.00	144,600	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	300	1,535.00	460,500	
6036	Ke e P e r 技研	400	1,233.00	493,200	
6037	ファーストロジック	200	645.00	129,000	
6044	三機サービス	200	1,369.00	273,800	
6047	G u n o s y	800	2,432.00	1,945,600	
6048	デザインワン・ジャパン	200	299.00	59,800	
6050	イー・ガーディアン	500	2,112.00	1,056,000	
6054	リブセンス	600	267.00	160,200	
6055	ジャパンマテリアル	3,000	1,275.00	3,825,000	

6058	ベクトル	1,300	1,320.00	1,716,000	
6059	ウチヤマホールディングス	500	440.00	220,000	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	300	1,551.00	465,300	
6065	ライクキッズネクスト	300	862.00	258,600	
6070	キャリアリンク	400	401.00	160,400	
6071	I B J	700	895.00	626,500	
6073	アサンテ	400	2,180.00	872,000	
6077	N・フィールド	700	777.00	543,900	
6078	バリューHR	200	2,546.00	509,200	
6080	M & Aキャピタルパートナーズ	300	5,180.00	1,554,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	500	1,201.00	600,500	
6083	E R Iホールディングス	400	835.00	334,000	
6087	アビスト	200	3,240.00	648,000	
6088	シグマクシス	500	978.00	489,000	
6089	ウィルグループ	700	1,216.00	851,200	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	1,500	248.00	372,000	
6097	日本ビューホテル	400	1,099.00	439,600	
6098	リクルートホールディングス	77,700	3,118.00	242,268,600	
6099	エラン	800	1,348.00	1,078,400	
6171	土木管理総合試験所	500	511.00	255,500	
6178	日本郵政	88,900	1,319.00	117,259,100	
6183	ベルシステム24ホールディングス	1,900	1,482.00	2,815,800	
6184	鎌倉新書	800	1,588.00	1,270,400	
6186	一蔵	300	574.00	172,200	
6187	L I T A L I C O	200	1,835.00	367,000	
6189	グローバルグループ	100	986.00	98,600	
6191	エボラブルアジア	300	2,384.00	715,200	
6194	アトラエ	200	3,495.00	699,000	
6196	ストライク	300	2,246.00	673,800	
6197	ソラスト	2,700	1,274.00	3,439,800	
6199	セラク	200	547.00	109,400	
6200	インソース	400	2,294.00	917,600	
6532	ベイカレント・コンサルティング	600	3,380.00	2,028,000	
6533	Orchestra Holdings	100	831.00	83,100	
6535	アイモバイル	300	926.00	277,800	
6538	キャリアインデックス	400	860.00	344,000	
6539	MS - J a p a n	400	1,667.00	666,800	
6540	船場	200	971.00	194,200	
6541	グレイステクノロジー	300	2,033.00	609,900	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	600	2,096.00	1,257,600	

6546	フルテック	100	1,119.00	111,900	
6547	グリーンズ	300	1,368.00	410,400	
6551	ツナグ・ソリューションズ	100	673.00	67,300	
6555	M S & C o n s u l t i n g	100	1,063.00	106,300	
6569	日総工産	300	2,285.00	685,500	
6571	キュービーネットホールディングス	500	2,172.00	1,086,000	
7030	スプリックス	300	2,613.00	783,900	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	400	902.00	360,800	
8876	リログループ	5,900	3,025.00	17,847,500	
8920	東祥	700	3,190.00	2,233,000	
9603	エイチ・アイ・エス	1,900	4,055.00	7,704,500	
9612	ラックランド	200	2,021.00	404,200	
9616	共立メンテナンス	1,700	5,510.00	9,367,000	
9619	イチネンホールディングス	1,100	1,157.00	1,272,700	
9621	建設技術研究所	700	1,534.00	1,073,800	
9622	スペース	700	1,371.00	959,700	
9624	長大	400	748.00	299,200	
9628	燦ホールディングス	200	2,429.00	485,800	
9632	スバル興業	100	5,990.00	599,000	
9633	東京テアトル	400	1,318.00	527,200	
9644	タナベ経営	200	1,266.00	253,200	
9663	ナガワ	300	5,890.00	1,767,000	
9671	よみうりランド	200	4,335.00	867,000	
9672	東京都競馬	700	3,575.00	2,502,500	
9675	常磐興産	500	1,684.00	842,000	
9678	カナモト	1,600	2,569.00	4,110,400	
9681	東京ドーム	4,100	1,079.00	4,423,900	
9699	西尾レントオール	1,100	3,235.00	3,558,500	
9715	トランス・コスモス	1,200	2,294.00	2,752,800	
9716	乃村工藝社	2,500	3,100.00	7,750,000	
9722	藤田観光	400	2,647.00	1,058,800	
9726	K N T - C Tホールディングス	600	1,426.00	855,600	
9728	日本管財	1,200	1,918.00	2,301,600	
9729	トーカイ	1,000	2,830.00	2,830,000	
9731	白洋舎	100	2,905.00	290,500	
9735	セコム	11,500	9,610.00	110,515,000	
9740	セントラル警備保障	500	4,360.00	2,180,000	
9743	丹青社	2,100	1,237.00	2,597,700	
9744	メイテック	1,400	4,905.00	6,867,000	
9755	応用地質	1,200	1,110.00	1,332,000	
9757	船井総研ホールディングス	2,300	2,600.00	5,980,000	
9760	進学会ホールディングス	500	553.00	276,500	

9765	オオバ	800	598.00	478,400	
9768	いであ	200	997.00	199,400	
9769	学究社	300	1,351.00	405,300	
9783	ベネッセホールディングス	4,000	2,873.00	11,492,000	
9787	イオンディライト	1,300	4,035.00	5,245,500	
9788	ナック	700	1,023.00	716,100	
9792	ニチイ学館	1,600	1,258.00	2,012,800	
9793	ダイセキ	1,800	2,695.00	4,851,000	
9795	ステップ	400	1,435.00	574,000	
合 計		13,128,050		26,094,455,690	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン】

【純資産額計算書】

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	22,426,742,890
負債総額	53,854,909
純資産総額（ - ）	22,372,887,981
発行済口数	9,697,576,126口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.3071
（10,000口当たり）	（23,071）

（参考）

三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド

純資産額計算書

平成31年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	26,470,716,139
負債総額	155,131,385
純資産総額（ - ）	26,315,584,754
発行済口数	13,915,730,229口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8911
（10,000口当たり）	（18,911）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2019年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年 3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	890	12,798,559
追加型公社債投資信託	16	1,149,049
単位型株式投資信託	59	294,349
単位型公社債投資信託	1	6,086
合 計	966	14,248,043

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967

前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		-
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		166,493		359,176
未払金				
未払収益分配金		108,024		174,333
未払償還金		547,707		456,159
未払手数料	2	4,225,009	2	3,905,670
その他未払金	2	2,355,815	2	4,330,584
未払費用	2	3,061,479	2	4,388,803

未払消費税等	351,670	99,010
未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,494,586	1,484,913
評価差額金		
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業外収益				

受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		-
受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入		-		43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益		-		7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		-
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		-
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

（３）【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586	—	1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円

未払費用

456,748千円

430,491千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	—
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	—
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160

子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

3.売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円

勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生額	40,934	56,895
退職給付の支払額	183,403	188,683
過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,678,827 千円	2,698,738 千円
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の発生額	7,066	47,759
事業主からの拠出額	107,823	102,564
退職給付の支払額	142,532	173,748
年金資産の期末残高	2,698,738	2,723,393

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,471,120 千円	3,374,562 千円
年金資産	2,698,738	2,723,393
	772,381	651,168
非積立型制度の退職給付債務	177,969	354,690
未積立退職給付債務	950,350	1,005,858
未認識数理計算上の差異	207,810	169,893
未認識過去勤務費用	615,490	550,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836
退職給付引当金	590,154	720,536
前払年金費用	463,105	434,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	199,166 千円	184,120 千円
利息費用	22,711	27,829
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の費用処理額	54,327	47,053
過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105

連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主 要 株 主	㈱三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円
------------------	----------------	-----------------	------------------	-----	--------------------	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同 一 の 親 会 社 を 持 つ 会 社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
--------	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
１株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
１株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

第34期中間会計期間
（平成30年9月30日現在）

（資産の部）

流動資産

現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	639,152
器具備品	1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

(単位：千円)

第34期中間会計期間

(自 平成30年4月1日

至 平成30年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の 項目の当中 間 期 変 動 額 (純額)									
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	6,109,774	6,109,774	6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,659	17,659	17,659
当中間期変動額合計	17,659	17,659	6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

（リース取引関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合 計	1,690,971千円

（金融商品関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,097,117	46,097,117	-
(2) 有価証券	3,465,878	3,465,878	-
(3) 未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	-
(4) 投資有価証券	21,061,547	21,061,547	-
資産計	81,092,063	81,092,063	-
(1) 未払手数料	4,195,495	4,195,495	-
負債計	4,195,495	4,195,495	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小 計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,392,975	7,797,908	404,933
	小 計	7,392,975	7,797,908	404,933
合 計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2018年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065 百万円	銀行業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（2）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年3月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・ 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・ 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・ 有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 4月17日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープンの平成30年3月16日から平成31年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープンの平成31年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青

木

裕

晃

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

伊

藤

鉄

也

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。